

天鉞電子股份有限公司及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告  
民國102及101年第3季

地址：新北市中和區中正路700號3樓之3

電話：(02)8227-8582

## § 目 錄 §

項	目	頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、	封 面	1		-
二、	目 錄	2		-
三、	會計師核閱報告	3		-
四、	合併資產負債表	4		-
五、	合併綜合損益表	5		-
六、	合併權益變動表	6		-
七、	合併現金流量表	7~8		-
八、	合併財務報表附註			
	(一) 公司沿革	9		一
	(二) 通過財務報告之日期及程序	9		二
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	9~12		三
	(四) 重大會計政策之彙總說明	12~14		四
	(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	14		五
	(六) 重要會計科目之說明	14~40		六~三十
	(七) 關係人交易	40		三一
	(八) 質押之資產	40		三二
	(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	41		三三
	(十) 重大之災害損失	-		-
	(十一) 重大之期後事項	-		-
	(十二) 其 他	41~42		三四
	(十三) 附註揭露事項			
	1. 重大交易事項相關資訊	42~43， 52~57		三五
	2. 轉投資事業相關資訊	42~43， 52~58		三五
	3. 大陸投資資訊	43，59		三五
	(十四) 部門資訊	44~45		三六
	(十五) 首次採用國際財務報導準則	45~51		三七

## 會計師核閱報告

天鉞電子股份有限公司 公鑒：

天鉞電子股份有限公司及其子公司民國 102 年及 101 年 9 月 30 日之合併資產負債表、民國 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日之合併資產負債表，暨民國 102 年及 101 年 7 月 1 日至 9 月 30 日，以及民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表、民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併權益變動表與合併現金流量表，業經本會計師核閱竣事。上開合併財務報告之編製係管理階層之責任，本會計師之責任則為根據核閱結果出具報告。

本會計師係依照審計準則公報第三十六號「財務報表之核閱」規劃並執行核閱工作。由於本會計師僅實施分析、比較與查詢，並未依照一般公認審計準則查核，因是無法對上開合併財務報告之整體表示查核意見。

依本會計師核閱結果，並未發現第一段所述合併財務報告在所有重大方面有違反證券發行人財務報告編製準則、經金融監督管理委員會認可之國際財務報導準則第 1 號「首次採用國際財務報導準則」及國際會計準則第 34 號「期中財務報導」而須作修正之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所

會計師 施 景 彬

會計師 卓 明 信

財政部證券暨期貨管理委員會核准文號  
台財證六字第 0920123784 號

財政部證券暨期貨管理委員會核准文號  
台財證六字第 0920123784 號

中 華 民 國 1 0 2 年 1 1 月 1 1 日

## 天鉞電子股份有限公司及子公司

## 合併資產負債表

民國 102 年 9 月 30 日暨民國 101 年 12 月 31 日、9 月 30 日及 1 月 1 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼	資 產	102年9月30日		101年12月31日		101年9月30日		101年1月1日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
	流動資產								
1100	現金及約當現金 (附註六)	\$ 324,681	33	\$ 139,846	18	\$ 93,988	14	\$ 111,084	20
1110	透過損益按公允價值衡量之金融資產－ 流動 (附註七)	-	-	-	-	-	-	22	-
1125	備供出售金融資產－流動 (附註八)	-	-	4,304	1	4,412	1	5,531	1
1147	無活絡市場之債券投資－流動 (附註十及 三二)	60,523	6	150,309	20	97,833	14	114,141	20
1150	應收票據淨額 (附註十一)	-	-	176	-	147	-	481	-
1170	應收帳款淨額 (附註十一)	228,914	24	195,162	25	210,495	31	122,889	22
1200	其他應收款 (附註十一)	1,618	-	12,667	2	664	-	1,746	-
130X	存貨 (附註十二)	149,227	15	137,049	18	146,753	22	97,670	18
1410	預付款項 (附註十六)	65,490	7	38,625	5	46,669	7	36,458	7
1470	其他流動資產 (附註十六)	391	-	719	-	331	-	255	-
11XX	流動資產總計	<u>830,844</u>	<u>85</u>	<u>678,857</u>	<u>89</u>	<u>601,292</u>	<u>89</u>	<u>490,277</u>	<u>88</u>
	非流動資產								
1543	以成本衡量之金融資產－非流動 (附註 九)	-	-	808	-	808	-	1,500	-
1550	採用權益法之投資 (附註十三)	2,723	-	-	-	-	-	-	-
1600	不動產、廠房及設備 (附註十四及三二)	138,733	14	67,333	9	66,087	10	63,934	11
1801	電腦軟體淨額 (附註十五)	1,856	-	2,189	-	2,044	-	2,401	1
1840	遞延所得稅資產 (附註二四)	2,881	1	3,856	1	3,053	1	1,578	-
1915	預付房地款 (附註十六)	-	-	10,828	1	-	-	-	-
1920	存出保證金 (附註十六及二八)	1,215	-	615	-	698	-	511	-
15XX	非流動資產總計	<u>147,408</u>	<u>15</u>	<u>85,629</u>	<u>11</u>	<u>72,690</u>	<u>11</u>	<u>69,924</u>	<u>12</u>
1XXX	資 產 總 計	<u>\$ 978,252</u>	<u>100</u>	<u>\$ 764,486</u>	<u>100</u>	<u>\$ 673,982</u>	<u>100</u>	<u>\$ 560,201</u>	<u>100</u>
	負債及權益								
	流動負債								
2100	短期借款 (附註十七)	\$ -	-	\$ -	-	\$ -	-	\$ 60,506	11
2120	透過損益按公允價值衡量之金融負債－ 流動 (附註七)	-	-	-	-	-	-	18	-
2150	應付票據 (附註十八)	922	-	5,455	1	1,145	-	997	-
2170	應付帳款 (附註十八)	185,071	19	167,310	22	211,759	31	135,194	24
2200	其他應付款 (附註十九)	70,470	7	64,390	8	53,004	8	28,386	5
2220	其他應付款項－關係人 (附註三一)	238	-	-	-	-	-	-	-
2230	當期所得稅負債 (附註二四)	19,485	2	18,246	2	12,134	2	2,436	1
2250	負債準備－流動 (附註二十)	4,792	1	10,908	2	6,519	1	2,181	-
2300	其他流動負債 (附註十九)	21,538	2	15,577	2	17,059	3	12,161	2
21XX	流動負債總計	<u>302,516</u>	<u>31</u>	<u>281,886</u>	<u>37</u>	<u>301,620</u>	<u>45</u>	<u>241,879</u>	<u>43</u>
	非流動負債								
2570	遞延所得稅負債 (附註二四)	11,180	1	7,015	1	5,933	1	1,392	1
2640	應計退休金負債 (附註二一)	8,572	1	8,288	1	6,568	1	6,645	1
2645	存入保證金 (附註十九、二八及三一)	1,359	-	1,601	-	1,607	-	-	-
25XX	非流動負債總計	<u>21,111</u>	<u>2</u>	<u>16,904</u>	<u>2</u>	<u>14,108</u>	<u>2</u>	<u>8,037</u>	<u>2</u>
2XXX	負債總計	<u>323,627</u>	<u>33</u>	<u>298,790</u>	<u>39</u>	<u>315,728</u>	<u>47</u>	<u>249,916</u>	<u>45</u>
	歸屬於母公司業主之權益								
3110	普通股股本	223,613	23	223,263	29	203,053	30	202,633	36
3140	預收股款	124,863	13	-	-	-	-	-	-
3200	資本公積	84,808	9	79,955	10	25,931	4	25,894	5
	保留盈餘								
3310	法定盈餘公積	35,866	4	24,495	3	24,495	4	21,337	4
3320	特別盈餘公積	5,780	-	14	-	14	-	-	-
3350	未分配盈餘	177,911	18	141,357	19	107,936	16	60,435	10
3300	保留盈餘總計	219,557	22	165,866	22	132,445	20	81,772	14
3400	其他權益	1,784	-	( 3,388 )	-	( 3,175 )	( 1 )	( 14 )	-
3XXX	權益總計	<u>654,625</u>	<u>67</u>	<u>465,696</u>	<u>61</u>	<u>358,254</u>	<u>53</u>	<u>310,285</u>	<u>55</u>
	負債與權益總計	<u>\$ 978,252</u>	<u>100</u>	<u>\$ 764,486</u>	<u>100</u>	<u>\$ 673,982</u>	<u>100</u>	<u>\$ 560,201</u>	<u>100</u>

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：汪讓夷

經理人：汪讓夷

會計主管：張肇夫

天鈺電子股份有限公司及子公司

合併綜合損益表

民國 102 年及 101 年 7 月 1 日至 9 月 30 日以及民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元，惟  
每股盈餘為元

代 碼		102年7月1日至9月30日		101年7月1日至9月30日		102年1月1日至9月30日		101年1月1日至9月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
4110	銷貨收入	\$ 354,127	101	\$ 373,901	104	\$ 985,480	101	\$ 953,484	102
4170	減：銷貨退回	253	-	2,222	1	3,585	-	5,841	-
4190	減：銷貨折讓	3,313	1	12,045	3	5,475	1	15,866	2
4100	銷貨收入淨額	350,561	100	359,634	100	976,420	100	931,777	100
5110	銷貨成本（附註十二、二三及二八）	242,624	69	263,919	73	679,974	70	714,759	77
5900	銷貨毛利	107,937	31	95,715	27	296,446	30	217,018	23
	營業費用（附註二三、二八及三一）								
6100	推銷費用	18,810	6	13,709	4	48,738	5	29,305	3
6200	管理費用	25,283	7	22,952	6	66,614	7	62,475	7
6300	研究發展費用	7,126	2	5,127	2	16,542	1	15,328	2
6000	營業費用合計	51,219	15	41,788	12	131,894	13	107,108	12
6900	營業淨利	56,718	16	53,927	15	164,552	17	109,910	11
	營業外收入及支出								
7100	利息收入	485	-	701	-	2,301	-	1,530	-
7110	租金收入（附註三一）	146	-	-	-	404	-	-	-
7190	其他收入—其他	6,845	2	217	-	8,453	1	1,388	-
7225	處分投資利益（附註二二）	-	-	48	-	403	-	157	-
7230	外幣兌換淨利益（損失）	( 4,872)	( 1)	401	-	556	-	2,026	-
7235	透過損益按公允價值衡量之金融資產利益（損失）（附註七）	31	-	( 1)	-	101	-	( 87)	-
7610	處分不動產、廠房及設備利益（損失）	( 31)	-	( 117)	-	366	-	( 179)	-
7670	減損損失（附註九）	-	-	( 2,142)	-	-	-	( 2,142)	-
7590	什項支出	( 598)	-	( 4)	-	( 749)	-	( 12,416)	( 1)
7510	利息費用	( 117)	-	( 244)	-	( 349)	-	( 984)	-
7060	採用權益法認列之關聯企業損益之份額（附註十三）	( 85)	-	-	-	( 85)	-	-	-
7000	營業外收入及支出合計	1,804	1	( 1,141)	-	11,401	1	( 10,707)	( 1)
7900	稅前淨利	58,522	17	52,786	15	175,953	18	99,203	10
7950	所得稅費用（附註二四）	9,592	3	11,122	3	32,817	3	20,103	2
8200	本期淨利	48,930	14	41,664	12	143,136	15	79,100	8
	其他綜合損益（附註二二）								
8310	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	( 1,743)	-	( 3,459)	( 1)	6,547	-	( 4,271)	-
8325	備供出售金融資產未實現利益（損失）	-	-	348	-	( 262)	-	384	-
8399	與其他綜合損益組成部分相關之所得稅（費用）利益	297	-	588	-	( 1,113)	-	726	-
8300	本期其他綜合損益（稅後淨額）	( 1,446)	-	( 2,523)	( 1)	5,172	-	( 3,161)	-
8500	本期綜合損益總額	\$ 47,484	14	\$ 39,141	11	\$ 148,308	15	\$ 75,939	8
	淨利歸屬於：								
8610	母公司業主	\$ 48,930	14	\$ 41,664	12	\$ 143,136	15	\$ 79,100	8
	綜合損益總額歸屬於：								
8710	母公司業主	\$ 47,484	14	\$ 39,141	11	\$ 148,308	15	\$ 75,939	8
	每股盈餘（附註二五）								
	來自繼續營業單位								
9710	基 本	\$ 2.19		\$ 2.05		\$ 6.40		\$ 3.90	
9810	稀 釋	\$ 2.17		\$ 2.02		\$ 6.32		\$ 3.81	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：汪攘夷

經理人：汪攘夷

會計主管：張肇夫

天鈺電子股份有限公司及子公司  
合併權益變動表  
民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日  
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元，惟  
每股股利為元

代碼	歸屬於母公 司業主之 權益	股本 (附註二二及二六)			資本公積 (附註 二二及二六)	保留盈餘 (附註二二及二四)			其他權益項目		權益總額
		普通股股數(仟股)	普通股股本	預收股本	法定盈餘公積	特別盈餘公積	未分配盈餘	國外營運機構財務 報表換算之兌換 差額(附註二二)	備供出售金融資產 未實現(損)益 (附註二二)		
A1	101 年 1 月 1 日餘額	20,263	\$ 202,633	\$ -	\$ 25,894	\$ 21,337	\$ -	\$ 60,435	\$ -	(\$ 14)	\$ 310,285
	100 年度盈餘指撥及分配										
B1	法定盈餘公積	-	-	-	-	3,158	-	( 3,158)	-	-	-
B3	特別盈餘公積	-	-	-	-	-	14	( 14)	-	-	-
B5	本公司股東現金股利—每股 1.4 元	-	-	-	-	-	-	( 28,427)	-	-	( 28,427)
	小計	-	-	-	-	3,158	14	( 31,599)	-	-	( 28,427)
N1	股份基礎給付交易	-	-	-	37	-	-	-	-	-	37
D1	101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日淨利	-	-	-	-	-	-	79,100	-	-	79,100
D3	101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日稅後其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	-	( 3,545)	384	( 3,161)
D5	101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日綜合損益總額	-	-	-	-	-	-	79,100	( 3,545)	384	75,939
N1	員工認股權計畫下發行之普通股	42	420	-	-	-	-	-	-	-	420
Z1	101 年 9 月 30 日餘額	20,305	\$ 203,053	\$ -	\$ 25,931	\$ 24,495	\$ 14	\$ 107,936	(\$ 3,545)	\$ 370	\$ 358,254
A1	102 年 1 月 1 日餘額	22,326	\$ 223,263	\$ -	\$ 79,955	\$ 24,495	\$ 14	\$ 141,357	(\$ 3,650)	\$ 262	\$ 465,696
B3	依金管證發字第 1010012865 號令提列特別盈餘公積	-	-	-	-	-	1,452	( 1,452)	-	-	-
	101 年度盈餘指撥及分配										
B1	法定盈餘公積	-	-	-	-	11,371	-	( 11,371)	-	-	-
B3	特別盈餘公積	-	-	-	-	-	4,314	( 4,314)	-	-	-
B5	本公司股東現金股利—每股 4.0 元	-	-	-	-	-	-	( 89,445)	-	-	( 89,445)
	小計	-	-	-	-	11,371	4,314	( 105,130)	-	-	( 89,445)
N1	股份基礎給付交易	-	-	-	4,853	-	-	-	-	-	4,853
D1	102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日淨利	-	-	-	-	-	-	143,136	-	-	143,136
D3	102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日稅後其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	-	5,434	( 262)	5,172
D5	102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日綜合損益總額	-	-	-	-	-	-	143,136	5,434	( 262)	148,308
E1	現金增資	-	-	124,863	-	-	-	-	-	-	124,863
N1	員工認股權計畫下發行之普通股	35	350	-	-	-	-	-	-	-	350
Z1	102 年 9 月 30 日餘額	22,361	\$ 223,613	\$ 124,863	\$ 84,808	\$ 35,866	\$ 5,780	\$ 177,911	\$ 1,784	\$ -	\$ 654,625

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：汪攘夷

經理人：汪攘夷

會計主管：張肇夫

天鉞電子股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

( 僅經核閱，未依一般公認審計準則查核 )

單位：新台幣仟元

代 碼		102 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	101 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨利	\$ 175,953	\$ 99,203
A20010	不影響現金流量之收益費損項目		
A20100	折舊費用	8,436	7,362
A20200	攤銷費用	411	357
A20300	呆帳迴轉利益	( 62 )	( 222 )
A20400	透過損益按公允價值衡量之金 融資產淨(利益)損失	( 101 )	87
A20900	利息費用	349	984
A21200	利息收入	( 2,301 )	( 1,530 )
A21900	股份基礎給付酬勞成本	4,853	37
A22300	採用權益法認列之關聯企業損 益之份額	85	-
A22500	處分不動產、廠房及設備(利 益)損失	( 366 )	179
A23100	處分投資淨利益	( 403 )	( 157 )
A23500	金融資產減損損失	-	2,142
A23700	存貨跌價及呆滯損失	436	1,680
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31110	持有供交易之金融資產(增加) 減少	101	( 83 )
A31130	應收票據減少	176	334
A31150	應收帳款增加	( 33,690 )	( 87,384 )
A31180	其他應收款減少	11,313	767
A31200	存貨增加	( 12,715 )	( 50,710 )
A31230	預付款項增加	( 26,865 )	( 10,211 )
A31240	其他流動資產(增加)減少	328	( 76 )
A32130	應付票據增加(減少)	( 4,533 )	148
A32150	應付帳款增加	17,761	76,565
A32180	其他應付款增加	6,080	24,618
A32190	其他應付款項—關係人增加	238	-
A32200	負債準備增加(減少)	( 6,116 )	4,338

( 接次頁 )

(承前頁)

代 碼		102 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	101 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
A32230	其他流動負債增加	\$ 5,961	\$ 4,898
A32240	應計退休金負債增加(減少)	284	( 77)
A33000	營運產生之現金	145,613	73,249
A33500	支付之所得稅	( 27,649)	( 6,551)
AAAA	營業活動之淨現金流入	<u>117,964</u>	<u>66,698</u>
投資活動之現金流量			
B00400	處分備供出售金融資產價款	4,445	1,660
B00600	取得無活絡市場之債券投資	( 180,584)	( 67,025)
B00700	處分無活絡市場之債券投資價款	272,366	82,850
B01200	取得以成本衡量之金融資產	-	( 1,450)
B01800	取得採用權益法之投資	( 2,000)	-
B02700	取得不動產、廠房及設備	( 68,456)	( 11,128)
B02800	處分不動產、廠房及設備價款	1,155	291
B03700	存出保證金增加	( 653)	( 239)
B03800	存出保證金減少	76	32
B04500	取得電腦軟體	( 78)	-
B07500	收取之利息	2,038	1,837
BBBB	投資活動之淨現金流入	<u>28,309</u>	<u>6,828</u>
籌資活動之現金流量			
C00200	短期借款減少	-	( 60,506)
C03000	存入保證金增加	165	1,634
C03100	存入保證金減少	( 460)	-
C04500	支付本公司業主股利	( 89,445)	( 28,427)
C04600	現金增資	124,863	-
C04800	員工執行認股權	350	420
C05600	支付之利息	( 349)	( 984)
CCCC	籌資活動之淨現金流入(出)	<u>35,124</u>	<u>( 87,863)</u>
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	<u>3,438</u>	<u>( 2,759)</u>
EEEE	本期現金及約當現金增加(減少)數	184,835	( 17,096)
E00100	期初現金及約當現金餘額	<u>139,846</u>	<u>111,084</u>
E00200	期末現金及約當現金餘額	<u>\$ 324,681</u>	<u>\$ 93,988</u>

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：汪攘夷

經理人：汪攘夷

會計主管：張肇夫



天鈺電子股份有限公司及子公司

合併財務報告附註

民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

天鈺電子股份有限公司（以下稱「本公司」）成立於 81 年 5 月 23 日，原名為大行普賢股份有限公司，惟於 89 年 12 月 15 日經股東臨時會決議，變更公司名稱為普行科技股份有限公司，並於 90 年 1 月 13 日完成法定變更登記程序；另為符合公司對外名稱集團統一化，於 100 年 5 月 30 日經股東常會決議，變更公司名稱為天鈺電子股份有限公司，並於 100 年 6 月 16 日完成法定變更登記程序。本公司之股票首次辦理公開發行於 100 年 8 月 18 日申報生效，並於 100 年 10 月 4 日經財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心核准，於該中心之興櫃股票櫃檯買賣，另本公司股票自 101 年 11 月 26 日起，在財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心上櫃買賣。

本公司主要經營業務為安全監控產品之銷售。

本公司之功能性貨幣及本合併財務報告之表達貨幣皆為新台幣。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 102 年 11 月 11 日經提報董事會後發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一) 已發布但尚未生效之新／修正／修訂準則及解釋

本公司及由本公司所控制個體（以下稱「合併公司」）未適用下列業經國際會計準則理事會（IASB）發布之國際財務報導準則（IFRS）、國際會計準則（IAS）、解釋（IFRIC）及解釋公告（SIC）。截至本合併財務報告通過發布日止，金融監督管理委員會（以下稱「金管會」）尚未發布該等新／修正／修訂準則及解釋之生效日。IASB 發布之生效日，除另註明外，係於各該日期以後開始之年度期間生效。

新 / 修正 / 修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日 (西元)	
<u>金管會已認可</u>		
IFRSs 之修正	「IFRSs 之改善—對 IAS 39 之修正 (2009 年)」	2009.1.1 或 2010.1.1
IFRS 9 (2009)	「金融工具」	2015.1.1
IAS 39 之修正	「嵌入式衍生工具」	於 2009.6.30 日以後結 束之年度期間生效
<u>金管會尚未認可</u>		
IFRSs 之修正	「IFRSs 之改善—IAS 39 之修正 (2010 年)」	2010.7.1 或 2011.1.1
IFRSs 之修正	「IFRSs 年度改善(2009-2011 系列)」	2013.1.1
IFRS 1 之修正	「IFRS 7 之比較揭露對首次採用者 之有限度豁免」	2010.7.1
IFRS 1 之修正	「嚴重高度通貨膨脹及首次採用者 固定日期之移除」	2011.7.1
IFRS 1 之修正	「政府貸款」	2013.1.1
IFRS 7 之修正	「揭露—金融資產及金融負債互抵」	2013.1.1
IFRS 9 及 IFRS 7 之修正	「強制生效日及過渡揭露」	2015.1.1
IFRS 7 之修正	「揭露—金融資產之移轉」	2011.7.1
IFRS 9 (2010)	「金融工具」	2015.1.1
IFRS 10	「合併財務報表」	2013.1.1
IFRS 11	「聯合協議」	2013.1.1
IFRS 12	「對其他個體權益之揭露」	2013.1.1
IFRS 10、IFRS 11 及 IFRS 12 之修正	「合併財務報表、聯合協議及對其他 個體權益之揭露：過渡規定指引」	2013.1.1
IFRS 10、IFRS 12 及 IAS 27 之 修正	「投資個體」	2014.1.1
IFRS 13	「公允價值衡量」	2013.1.1
IAS 1 之修正	「其他綜合損益項目之表達」	2012.7.1
IAS 12 之修正	「遞延所得稅：標的資產之回收」	2012.1.1
IAS 19 之修訂	「員工福利」	2013.1.1
IAS 27 之修訂	「單獨財務報表」	2013.1.1
IAS 28 之修訂	「投資關聯企業及合資」	2013.1.1
IAS 32 之修正	「金融資產及金融負債互抵」	2014.1.1
IAS 36 之修正	「非金融資產可回收金額之揭露」	2014.1.1
IAS 39 之修正	「衍生工具之合約更替及避險會計 之繼續」	2014.1.1
IFRIC 20	「露天礦場於生產階段之剝除成本」	2013.1.1
IFRIC 21	「徵收款」	2014.1.1

(二) 已發布但尚未生效之新 / 修正 / 修訂準則及解釋造成之會計政策重大變動說明

除下列說明外，適用上述新 / 修正 / 修訂準則或解釋將不致造成合併公司會計政策之重大變動。

#### 1. IFRS 9「金融工具」

就金融資產方面，所有原屬於 IAS 39「金融工具：認列與衡量」範圍內之金融資產後續衡量係以攤銷後成本衡量或以公允價值衡量。若合併公司係以收取合約現金流量為目的之經營模式而持有該金融資產，且其合約現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息，則該金融資產係以攤銷後成本衡量。未符合前述條件之其他金融資產係以公允價值衡量。惟合併公司得選擇於原始認列時，將非持有供交易之權益投資指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量，除股利收益認列於損益外，其他相關利益及損失係認列於其他綜合損益。

#### 2. IFRS 13「公允價值衡量」

IFRS 13「公允價值衡量」提供公允價值衡量指引，該準則定義公允價值、建立衡量公允價值之架構，並規定公允價值衡量之揭露。此外，該準則規定之揭露內容較現行準則更為廣泛，例如，現行準則僅要求以公允價值衡量之金融工具須按公允價值三層級揭露，依照 IFRS 13「公允價值衡量」規定，適用該準則之所有資產及負債皆須提供前述揭露。

#### 3. IAS 1「其他綜合損益項目之表達」之修正

依修正之準則規定，其他綜合損益項目須按性質分類且分組為(1)後續不重分類至損益者及(2)後續（於符合條件時）將重分類至損益者。相關所得稅亦應按相同基礎分組。適用該修正規定前，並無上述分組之強制規定。

#### 4. IAS 36「非金融資產可回收金額之揭露」之修正

IASB 於發布 IFRS 13「公允價值衡量」時，同時修正 IAS 36「資產減損」之揭露規定，導致合併公司須於每一報導期間增加揭露資產或現金產生單位之可回收金額。本次 IAS 36 之修正係釐清合併公司僅須於認列或迴轉減損損失當期揭露該等可回收金額。此外，若可回收金額係以現值法計算之公允價值減處分成本衡量，合併公司須增加揭露所採用之折現率。

## 5. IFRIC 21 「徵收款」

IFRIC 21 對政府依法所徵收之各類款項（簡稱徵收款）應於何時認列為負債提供指引，包含徵收時點與金額均已確定者，及徵收時點或金額尚不確定之負債準備。合併公司於應納徵收款之交易或活動發生時，始應估列相關負債。因此，若支付義務係隨時間經過而發生（例如隨著企業收入之產生），相關負債亦應逐期認列；若支付義務係於達到特定門檻（例如營收達到特定金額）時產生，相關負債應於達到門檻時認列。

### (三) 已發布但尚未生效之新／修正／修訂準則及解釋對合併公司財務報表影響之說明

截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估上述準則及解釋對財務狀況與經營結果之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

## 四、重大會計政策之彙總說明

依據金管會於 98 年 5 月 14 日宣布之「我國企業採用國際會計準則推動架構」，上市上櫃公司及興櫃公司應自 102 年起依證券發行人財務報告編製準則暨經金管會認可之 IFRS、IAS、IFRIC 及 SIC（以下稱「IFRSs」）編製財務報告。合併公司轉換至 IFRSs 日為 101 年 1 月 1 日。轉換至 IFRSs 對合併公司合併財務報告之影響說明，係列於附註三七。

### (一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則、經金管會認可之 IFRS 1「首次採用國際財務報導準則」及 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

### (二) 合併基礎

本合併財務報告之編製原則與 102 年第 1 季合併財務報告相同，相關說明請參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註四。

本合併財務報告編製主體如下，並無未列入合併財務報告之子公司。

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所 持 股 權 百 分 比 ( % )			
			102年 9月30日	101年 12月31日	101年 9月30日	101年 1月1日
天鈺電子公司	Sky Advance	投資控股業務及安全監 控產品之銷售	100	100	100	100
	Metro Pacific	投資控股業務及安全監 控產品材料買賣	100	100	100	100
Sky Advance	天鈺東莞	安全監控產品之生產及 銷售	100	100	100	100

### (三) 其他重大會計政策說明

除下列說明外，本合併財務報告所採用之會計政策與 102 年第 1 季合併財務報告相同，重大會計政策之彙總說明請參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註四。

#### 投資關聯企業

關聯企業係指合併公司具有重大影響，但非屬子公司或合資權益之企業。

合併公司對投資關聯企業係採用權益法。權益法下，投資關聯企業原始依成本認列，取得日後帳面金額係隨合併公司所享有之關聯企業損益及其他綜合損益份額與利潤分配而增減。此外，針對關聯企業權益之變動係按持股比例認列。

關聯企業發行新股時，合併公司若未按持股比例認購，致使持股比例發生變動，並因而使投資之股權淨值發生增減時，其增減數調整資本公積及採用權益法之投資。惟若未按持股比例認購或取得致使對關聯企業之所有權權益減少者，於其他綜合損益中所認列與該關聯企業有關之金額按減少比例重分類，其會計處理之基礎係與關聯企業若直接處分相關資產或負債所必須遵循之基礎相同；前項調整如應借記資本公積，而採用權益法之投資所產生之資本公積餘額不足時，其差額借記保留盈餘。

當合併公司對關聯企業之損失份額等於或超過其在該關聯企業之權益（包括權益法下投資關聯企業之帳面金額及實質上屬於合併公司對該關聯企業淨投資組成部分之其他長期權益）時，即停止認

列進一步之損失。合併公司僅於發生法定義務、推定義務或已代關聯企業支付款項之範圍內，認列額外損失及負債。

取得成本超過合併公司於取得日所享有關聯企業可辨認資產及負債淨公允價值份額之數額列為商譽，該商譽係包含於該投資之帳面金額且不得攤銷；合併公司於取得日所享有關聯企業可辨認資產及負債淨公允價值份額超過取得成本之數額列為當期收益。

合併公司於評估減損時，係將投資之整體帳面金額（含商譽）視為單一資產比較可回收金額與帳面金額，進行減損測試，所認列之減損損失亦屬於投資帳面金額之一部分。減損損失之任何迴轉，於該投資之可回收金額後續增加之範圍內予以認列。

合併公司自喪失對關聯企業重大影響之日起停止採用權益法，並以公允價值衡量其對原關聯企業所剩餘之投資，剩餘投資之公允價值及任何處分價款與喪失重大影響當日之投資帳面金額之差額，列入當期損益。此外，於其他綜合損益中所認列與該關聯企業有關之所有金額，其會計處理之基礎係與關聯企業若直接處分相關資產或負債所必須遵循之基礎相同。

合併公司與關聯企業間之逆流、順流及側流交易所產生之損益，僅在與合併公司對關聯企業權益無關之範圍內，認列於合併財務報告。

#### 五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本合併財務報告所採用之重大會計判斷、估計及假設不確定性主要來源與 102 年第 1 季合併財務報告相同，相關說明參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註五。

#### 六、現金及約當現金

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
庫存現金及零用金	\$ 2,151	\$ 456	\$ 780	\$ 573
銀行支票及活期存款	300,056	64,890	45,027	36,811
約當現金				
原始到期日在 3 個月 以內之銀行定期存款	22,474	74,500	48,181	73,700
	<u>\$ 324,681</u>	<u>\$ 139,846</u>	<u>\$ 93,988</u>	<u>\$ 111,084</u>

約當現金包括自取得日起 3 個月內、高度流動性、可隨時轉換成定額現金且價值變動風險甚小之定期存款，係用於滿足短期現金承諾。

銀行存款及原始到期日在 3 個月以內之銀行定期存款於資產負債表日之市場利率區間如下：

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
銀行存款	0.01%~1.15%	0.01%~0.35%	0.01%~0.35%	0.01%~0.50%
原始到期日在 3 個月以內 之銀行定期存款	3.00%	0.87%~0.93%	0.20%~2.30%	0.87%~0.94%

截至 102 年 9 月 30 日暨 101 年 12 月 31 日、9 月 30 日及 1 月 1 日止，原始到期日超過 3 個月之銀行定期存款及提供予金融機構作為申請銀行融資額度之質押定存單分別為 60,523 仟元、150,309 仟元、97,833 仟元及 114,141 仟元，係分類為無活絡市場之債券投資（參閱附註十及附註三七）。

#### 七、透過損益按公允價值衡量之金融工具－流動

	101年1月1日
<u>持有供交易之金融資產</u>	
衍生工具（未指定避險）	
－遠期外匯合約	<u>\$ 22</u>
<u>持有供交易之金融負債</u>	
衍生工具（未指定避險）	
－遠期外匯合約	<u>\$ 18</u>

於資產負債表日未適用避險會計且尚未到期之遠期外匯合約如下：

	幣	別	到	期	期	間	合	約	金	額	（	仟	元	）
<u>101年1月1日</u>														
賣出遠期外匯	美元	兌	新台幣	101.01.02	~	101.02.21	USD	600	/	NTD	18,125			

102 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及 1 月 1 日至 9 月 30 日透過損益按公允價值衡量之金融資產利益分別為 31 仟元及 101 仟元，101 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及 1 月 1 日至 9 月 30 日透過損益按公允價值衡量之金融資產損失分別為 1 仟元及 87 仟元。

合併公司 102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日從事遠期外匯交易之目的，主要係為規避外幣資產及負債因匯率波動產生之風險。

八、備供出售金融資產－流動

	<u>101年12月31日</u>	<u>101年9月30日</u>	<u>101年1月1日</u>
<u>國內投資</u>			
－上市指數股票型基金	\$ 4,042	\$ 4,042	\$ 4,042
－基金受益憑證	-	-	1,000
－上市股票	-	-	503
評價調整	<u>262</u>	<u>370</u>	<u>(14)</u>
	<u>\$ 4,304</u>	<u>\$ 4,412</u>	<u>\$ 5,531</u>

九、以成本衡量之金融資產－非流動

	<u>101年12月31日</u>	<u>101年9月30日</u>	<u>101年1月1日</u>
<u>國內未上市（櫃）普通股</u>			
幸楷科技股份有限 公司（附註十三）	<u>\$ 808</u>	<u>\$ 808</u>	<u>\$ 1,500</u>
<u>依金融資產衡量種類區分</u>			
備供出售金融資產	<u>\$ 808</u>	<u>\$ 808</u>	<u>\$ 1,500</u>

合併公司所持有之上述未上市（櫃）股票投資，於資產負債表日係按成本減除減損損失衡量，因其公允價值合理估計數之區間重大且無法合理評估各種估計之機率，致合併公司管理階層認為其公允價值無法可靠衡量。

合併公司於 101 年第 3 季依幸楷科技股份有限公司之相關可回收金額評估，認列減損損失 2,142 仟元。

十、無活絡市場之債券投資－流動

	<u>102年9月30日</u>	<u>101年12月31日</u>	<u>101年9月30日</u>	<u>101年1月1日</u>
<u>原始到期日超過 3 個月之</u>				
定期存款	\$ 60,523	\$ 129,720	\$ 77,300	\$ 80,105
質押定存單	-	<u>20,589</u>	<u>20,533</u>	<u>34,036</u>
	<u>\$ 60,523</u>	<u>\$ 150,309</u>	<u>\$ 97,833</u>	<u>\$ 114,141</u>

原始到期日超過 3 個月之定期存款及質押定存單於資產負債表日之市場利率區間如下：

	<u>102年9月30日</u>	<u>101年12月31日</u>	<u>101年9月30日</u>	<u>101年1月1日</u>
<u>原始到期日超過 3 個月之</u>				
定期存款	0.500%~3.000%	1.090%~4.800%	1.090%~1.345%	1.090%~4.600%
質押定存單	-	0.200%~1.100%	0.200%~1.100%	0.200%~1.500%

無活絡市場之債券投資質押之資訊，參閱附註三二。



## 十一、應收票據、應收帳款及其他應收款

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
<u>應收票據</u>				
應收票據—因營業而發生	\$ -	\$ 176	\$ 147	\$ 481
<u>應收帳款</u>				
應收帳款	\$ 229,067	\$ 195,416	\$ 210,679	\$ 123,295
減：備抵呆帳	( 153)	( 254)	( 184)	( 406)
	<u>\$ 228,914</u>	<u>\$ 195,162</u>	<u>\$ 210,495</u>	<u>\$ 122,889</u>
<u>其他應收款</u>				
應收利息	\$ 488	\$ 224	\$ 109	\$ 424
應收增值稅退稅款	-	11,951	-	-
應收備供出售金融資產 價款	-	-	-	820
其 他	1,130	492	555	502
	<u>\$ 1,618</u>	<u>\$ 12,667</u>	<u>\$ 664</u>	<u>\$ 1,746</u>

### (一) 應收帳款

合併公司對客戶授信期間原則上為 60 天至 90 天。於決定應收帳款可回收性時，合併公司考量應收帳款自原始授信日至資產負債表日信用品質之任何改變。備抵呆帳係參考帳齡分析、歷史經驗及分析其目前財務狀況，以估計無法回收之金額。

於 101 年 12 月 31 日、9 月 30 日及 1 月 1 日合併公司無已逾期但未減損之應收帳款；於 102 年 9 月 30 日合併公司已逾期但未減損之應收帳款金額為 30,633 仟元（係以逾期授信條件天數為基準），因其信用品質並未重大改變，合併公司管理階層評估其可回收金額已確認。

於 102 年 9 月 30 日暨 101 年 12 月 31 日、9 月 30 日及 1 月 1 日合併公司無經個別辨認已減損之應收帳款。

應收帳款之備抵呆帳變動資訊如下：

	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
期初餘額	\$ 254	\$ 406
減：本期實際沖銷	( 39)	-
減：本期迴轉呆帳費用	( 62)	( 222)
期末餘額	<u>\$ 153</u>	<u>\$ 184</u>

已減損應收帳款之帳齡分析如下：

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
30天以下	\$ 11,905	\$ 25,300	\$ 18,088	\$ 5
31至60天	4	5	-	-
61至120天	167	-	-	-
121至365天	-	-	-	42
合計	<u>\$ 12,076</u>	<u>\$ 25,305</u>	<u>\$ 18,088</u>	<u>\$ 47</u>

以上係以逾期授信條件天數為基準進行帳齡分析。

## (二) 應收票據及其他應收款

合併公司評估應收票據及其他應收款預期可回收金額與原始帳列金額相當，故未提列備抵呆帳。

## 十二、存貨

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
製成品	\$ 61,113	\$ 49,002	\$ 53,369	\$ 7,864
在製品	61,448	57,721	68,651	50,124
原物料	26,666	30,326	24,733	36,562
在途存貨	-	-	-	3,120
	<u>\$ 149,227</u>	<u>\$ 137,049</u>	<u>\$ 146,753</u>	<u>\$ 97,670</u>

102年7月1日至9月30日及1月1日至9月30日之銷貨成本包括存貨跌價損失40仟元及436仟元，101年7月1日至9月30日及1月1日至9月30日之銷貨成本包括存貨跌價損失1,400仟元及1,680仟元。

## 十三、採用權益法之投資

	102年9月30日
<u>投資關聯企業</u>	
非上市(櫃)公司	
幸楷科技股份有限公司	<u>\$ 2,723</u>

合併公司於資產負債表日對關聯企業之所有權權益及表決權百分比如下：

	102年9月30日
幸楷科技股份有限公司	<u>26.05%</u>

合併公司於102年9月以現金2,000仟元認購幸楷科技股份有限公司普通股200仟股，因未按持股比例認購，認購後持股比例為26.05%，

取得對幸楷科技股份有限公司重大影響，故於 102 年 9 月將原持有之普通股 295 仟股，由以成本衡量之金融資產－非流動轉列採用權益法之投資。合併公司取得幸楷科技股份有限公司所產生之商譽為 1,341 仟元係列入投資關聯企業之成本。

有關合併公司之關聯企業彙整性財務資訊如下：

	102年9月30日
總資產	<u>\$ 5,893</u>
總負債	<u>\$ 586</u>
	102年9月1日
	至9月30日
本期營業收入	<u>\$ 327</u>
本期淨損	<u>(\$ 324)</u>

採用權益法之投資及合併公司對其所享有之損益份額，係按未經會計師核閱之財務報告計算；惟合併公司管理階層認為上述被投資公司財務報告未經會計師核閱，尚不致產生重大之影響。

#### 十四、不動產、廠房及設備

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日				
每一類別之帳面金額								
土地	\$ 54,725	\$ 18,279	\$ 18,279	\$ 18,279				
房屋及建築	45,898	14,753	14,838	15,091				
機器設備	15,739	18,459	19,181	18,925				
運輸設備	6,421	2,677	2,957	2,521				
生財器具	15,950	13,165	10,832	9,118				
	<u>\$ 138,733</u>	<u>\$ 67,333</u>	<u>\$ 66,087</u>	<u>\$ 63,934</u>				
	土	地	房屋及建築	機器設備	運輸設備	生財器具	合	計
成本								
101年1月1日餘額	\$ 18,279	\$ 17,190	\$ 25,468	\$ 5,380	\$ 13,687	\$ 80,004		
增添	-	-	5,004	1,583	4,541	11,128		
處分	-	-	( 235)	( 474)	( 459)	( 1,168)		
淨兌換差額	-	-	( 1,012)	( 124)	( 338)	( 1,474)		
101年9月30日餘額	<u>\$ 18,279</u>	<u>\$ 17,190</u>	<u>\$ 29,225</u>	<u>\$ 6,365</u>	<u>\$ 17,431</u>	<u>\$ 88,490</u>		
102年1月1日餘額	\$ 18,279	\$ 17,190	\$ 29,862	\$ 6,366	\$ 20,582	\$ 92,279		
增添	30,448	26,926	1,195	4,530	5,357	68,456		
處分	-	-	( 2,652)	( 2,716)	( 2,788)	( 8,156)		
重分類	5,998	4,830	-	-	-	10,828		
淨兌換差額	-	-	1,163	149	645	1,957		
102年9月30日餘額	<u>\$ 54,725</u>	<u>\$ 48,946</u>	<u>\$ 29,568</u>	<u>\$ 8,329</u>	<u>\$ 23,796</u>	<u>\$ 165,364</u>		

(接次頁)

(承前頁)

	土	地	房屋及建築	機器設備	運輸設備	生財器具	合 計
累計折舊							
101年1月1日餘額	\$ -	\$ 2,099	\$ 6,543	\$ 2,859	\$ 4,569	\$ 16,070	
處分	-	-	( 91)	( 185)	( 422)	( 698)	
折舊費用	-	253	3,865	766	2,478	7,362	
淨兌換差額	-	-	( 273)	( 32)	( 26)	( 331)	
101年9月30日餘額	\$ -	\$ 2,352	\$ 10,044	\$ 3,408	\$ 6,599	\$ 22,403	
102年1月1日餘額	\$ -	\$ 2,437	\$ 11,403	\$ 3,689	\$ 7,417	\$ 24,946	
處分	-	-	( 1,966)	( 2,716)	( 2,685)	( 7,367)	
折舊費用	-	611	3,964	887	2,974	8,436	
淨兌換差額	-	-	428	48	140	616	
102年9月30日餘額	\$ -	\$ 3,048	\$ 13,829	\$ 1,908	\$ 7,846	\$ 26,631	

不動產、廠房及設備係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

房屋及建築	
主建物	50年
改良物	5年
機器設備	3至10年
運輸設備	5年
生財器具	3至10年

合併公司設定質押作為申請銀行融資額度擔保之不動產、廠房及設備金額，請參閱附註三二。

#### 十五、電腦軟體淨額

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
電腦軟體成本	\$ 1,856	\$ 2,189	\$ 2,044	\$ 2,401
成 本				
101年1月1日及9月30日餘額				\$ 2,571
102年1月1日餘額				\$ 2,848
增 添				78
102年9月30日餘額				\$ 2,926
累計攤銷				
101年1月1日餘額				\$ 170
攤銷費用				357
101年9月30日餘額				\$ 527
102年1月1日餘額				\$ 659
攤銷費用				411
102年9月30日餘額				\$ 1,070

電腦軟體成本係以直線基礎按 2 年至 5 年之耐用年數計提攤銷費用。

#### 十六、其他資產

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
預付款項				
留抵稅額	\$ 51,874	\$ 32,030	\$ 36,925	\$ 21,801
預付貨款	9,517	4,924	8,630	12,868
其他	4,099	1,671	1,114	1,789
預付房地款	-	10,828	-	-
存出保證金(附註二八)	1,215	615	698	511
其他	391	719	331	255
	<u>\$ 67,096</u>	<u>\$ 50,787</u>	<u>\$ 47,698</u>	<u>\$ 37,224</u>
流動	\$ 65,881	\$ 39,344	\$ 47,000	\$ 36,713
非流動	1,215	11,443	698	511
	<u>\$ 67,096</u>	<u>\$ 50,787</u>	<u>\$ 47,698</u>	<u>\$ 37,224</u>

#### 十七、短期借款

	101年1月1日
擔保借款(附註三二)	
— 銀行借款	<u>\$ 60,506</u>

銀行借款之利率於 101 年 1 月 1 日為 2.17%-2.38%。

#### 十八、應付票據及應付帳款

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
應付票據				
應付票據—因營業而發生	<u>\$ 922</u>	<u>\$ 5,455</u>	<u>\$ 1,145</u>	<u>\$ 997</u>
應付帳款				
應付帳款—因營業而發生	<u>\$ 185,071</u>	<u>\$ 167,310</u>	<u>\$ 211,759</u>	<u>\$ 135,194</u>

合併公司對購買商品之賒帳期間原則上為 30 天至 90 天。合併公司訂有財務風險管理政策，以確保所有應付款於預先約定之信用期限內償還。

## 十九、其他負債

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
<b>其他應付款</b>				
應付薪資及獎金	\$ 18,031	\$ 24,243	\$ 17,447	\$ 13,940
應付休假給付	871	644	644	644
應付員工紅利及董監酬勞	14,351	10,783	7,813	4,261
其他	37,217	28,720	27,100	9,541
	<u>\$ 70,470</u>	<u>\$ 64,390</u>	<u>\$ 53,004</u>	<u>\$ 28,386</u>
<b>其他負債</b>				
預收款項	\$ 20,658	\$ 15,262	\$ 16,790	\$ 10,817
存入保證金(附註二八)	1,359	1,601	1,607	-
其他	880	315	269	1,344
	<u>\$ 22,897</u>	<u>\$ 17,178</u>	<u>\$ 18,666</u>	<u>\$ 12,161</u>
<b>流動</b>				
—其他應付款	<u>\$ 70,470</u>	<u>\$ 64,390</u>	<u>\$ 53,004</u>	<u>\$ 28,386</u>
—其他負債	<u>\$ 21,538</u>	<u>\$ 15,577</u>	<u>\$ 17,059</u>	<u>\$ 12,161</u>
<b>非流動</b>				
—存入保證金	<u>\$ 1,359</u>	<u>\$ 1,601</u>	<u>\$ 1,607</u>	<u>\$ -</u>

## 二十、負債準備—流動

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
保固(一)	\$ 1,163	\$ 2,741	\$ 3,462	\$ 755
退貨及折讓(二)	3,629	8,167	3,057	1,426
	<u>\$ 4,792</u>	<u>\$ 10,908</u>	<u>\$ 6,519</u>	<u>\$ 2,181</u>

	保	固	退貨及折讓	合計
101年1月1日餘額	\$ 755		\$ 1,426	\$ 2,181
本期新增		2,707	4,038	6,745
本期使用		-	( 270)	( 270)
本期迴轉未使用餘額		-	( 2,137)	( 2,137)
101年9月30日餘額	<u>\$ 3,462</u>		<u>\$ 3,057</u>	<u>\$ 6,519</u>
102年1月1日餘額	\$ 2,741		\$ 8,167	\$ 10,908
本期新增		-	5,600	5,600
本期使用		-	( 4,837)	( 4,837)
本期迴轉未使用餘額	( 1,578)		( 5,301)	( 6,879)
102年9月30日餘額	<u>\$ 1,163</u>		<u>\$ 3,629</u>	<u>\$ 4,792</u>

(一) 保固負債準備係依銷售商品合約約定，合併公司管理階層對於因保固義務所導致未來經濟效益流出最佳估計數之現值。該估計係以歷史保固經驗為基礎，並因新原料、製程變動或其他影響產品品質之事件而進行調整。

(二) 退貨及折讓之負債準備係依歷史經驗、管理階層之判斷及其他已知原因估計可能發生之產品退回及折讓，並於相關產品出售當年度認列為營業收入之減項。

## 二一、退職後福利計畫

合併公司之退休金計畫包含確定提撥及確定福利退休金計畫。其中關於確定福利退休金計畫，合併公司係採用 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日精算決定之退休金成本率分別認列各期間之退休金費用。確定福利退休金計畫資訊請參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註二十。

確定福利計畫相關退休金費用係分別列入下列項目：

	102年7月1日 至9月30日	101年7月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
管理費用	\$ 102	\$ 84	\$ 305	\$ 252

## 二二、權益

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
普通股股本	\$ 223,613	\$ 223,263	\$ 203,053	\$ 202,633
預收股款	124,863	-	-	-
資本公積	84,808	79,955	25,931	25,894
保留盈餘	219,557	165,866	132,445	81,772
其他權益項目	1,784	( 3,388 )	( 3,175 )	( 14 )
	\$ 654,625	\$ 465,696	\$ 358,254	\$ 310,285

## (一) 股本

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
額定股數(仟股)	35,000	35,000	35,000	22,000
額定股本	\$ 350,000	\$ 350,000	\$ 350,000	\$ 220,000
已發行且已收足股款之 股數(仟股)	22,361	22,326	20,305	20,263
已發行股本	\$ 223,613	\$ 223,263	\$ 203,053	\$ 202,633
發行溢價	79,914	79,711	25,699	25,699
	\$ 303,527	\$ 302,974	\$ 228,752	\$ 228,332

已發行之普通股每股面額為 10 元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

額定股本中供發行員工認股權憑證所保留之股本為 1,000 仟股。

本公司流通在外普通股股數之調節如下：

	股 ( 仟 股 )	股 本	發 行 溢 價
101年1月1日餘額	20,263	\$ 202,633	\$ 25,699
員工執行認股權	42	420	-
101年9月30日餘額	<u>20,305</u>	<u>\$ 203,053</u>	<u>\$ 25,699</u>
102年1月1日餘額	22,326	\$ 223,263	\$ 79,711
員工執行認股權	35	350	203
102年9月30日餘額	<u>22,361</u>	<u>\$ 223,613</u>	<u>\$ 79,914</u>

102年7月16日董事會決議現金增資發行新股3,000仟股，每股面額10元，增資後實收股本為253,613仟元。上述現金增資案業經金融監督管理委員會證券期貨局於102年8月2日核准申報生效，並經董事會決議，以102年10月3日為增資基準日。該次辦理現金增資實際發行價格為每股新台幣57元，另保留由員工認購之股份計236仟股，依衡量給與日所給與權益商品之公平價值依採用Black-Scholes評價模式認列前述認股權酬勞成本4,853仟元。

101年10月1日董事會決議現金增資發行新股2,021仟股，每股面額10元，增資後實收股本為223,263仟元。上述現金增資案業經金融監督管理委員會證券期貨局於101年10月23日核准申報生效，並經董事會決議，以101年11月23日為增資基準日。該次辦理現金增資實際發行價格為每股新台幣38元，另保留由員工認購之股份計303仟股，依衡量給與日所給與權益商品之公平價值依採用Black-Scholes評價模式認列前述認股權酬勞成本424仟元。

## (二) 資本公積

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
股票發行溢價	\$ 79,914	\$ 79,711	\$ 25,699	\$ 25,699
員工認股權	4,894	244	232	195
	<u>\$ 84,808</u>	<u>\$ 79,955</u>	<u>\$ 25,931</u>	<u>\$ 25,894</u>



102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日各類資本公積餘額之調節如下：

	<u>股票發行溢價</u>	<u>員工認股權</u>
101 年 1 月 1 日餘額	\$ 25,699	\$ 195
認列股份基礎給付	<u>-</u>	<u>37</u>
101 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ 25,699</u>	<u>\$ 232</u>
102 年 1 月 1 日餘額	\$ 79,711	\$ 244
員工執行認股權	203	( 203 )
認列股份基礎給付	<u>-</u>	<u>4,853</u>
102 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ 79,914</u>	<u>\$ 4,894</u>

資本公積中屬超過票面金額發行股票之溢額（包括以超過面額發行普通股）得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金股利或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

因員工認股權產生之資本公積，不得作為任何用途。

### (三) 保留盈餘及股利政策

依本公司章程規定，本公司每年決算如有盈餘，應先提繳稅款，彌補以往虧損後，次提百分之十為法定盈餘公積，並依法提撥或迴轉特別盈餘公積後，依下列規定分派之：

1. 員工紅利不得低於百分之五，其分派得以現金或股票方式發放。
2. 董事、監察人酬勞不高於百分之三。
3. 其餘加計前期累計未分配盈餘作為可供分配盈餘，由董事會擬具股東紅利分派議案，經股東會同意分派之。

另依據本公司章程規定，股利政策將依公司未來資本支出預算衡量資金之需求，盈餘分派得以現金股利或股票股利方式為之，惟現金股利不得低於全部股利總額百分之二十。

102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日應付員工紅利估列金額分別為 10,306 仟元及 5,682 仟元；應付董監酬勞估列金額分別為 3,865 仟元及 2,131 仟元。前述員工紅利及董監酬勞係分別按稅後淨利（已扣除員工分紅及董監酬勞之金額）扣除百分之十法定盈餘公積及特別盈餘公積後餘額之百分之八及百分之三計算。年度終了後，董事會決議之發放金額有重大變動時，該變動調整原提列年度費用，於

股東會決議日時，若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於股東會決議年度調整入帳。如股東會決議採股票發放員工紅利，股票紅利股數按決議分紅之金額除以股票公允價值決定。就計算 100 年度股票紅利股數而言，股票公允價值係指以最近一期經會計師查核之財務報告淨值為計算基礎。就計算 101 年度股票紅利股數而言，股票公允價值係指股東會決議日前一日之收盤價（考量除權除息之影響後）。

本公司於分配 100 年度以前之盈餘時，必須依法令規定就股東權益項下之金融商品未實現損失金額提列相同數額之特別盈餘公積。嗣後股東權益項下之金融商品未實現損失金額如有減少，可就減少金額自特別盈餘公積轉回未分配盈餘。於分配 101 年度之盈餘時，必須依 (89) 台財證 (一) 字第 100116 號函及金管證一字第 0950000507 號函令等相關規定，就其他股東權益減項淨額（如國外營運機構財務報表換算之兌換差額、備供出售金融資產未實現損益、現金流量避險中屬有效避險部分之避險工具利益及損失等累計餘額）提列特別盈餘公積。嗣後股東權益減項金額如有減少，可就減少金額自特別盈餘公積轉回未分配盈餘。

自 102 年起，本公司依金管會於 101 年 4 月 6 日發布之金管證發字第 1010012865 號函令及「採用國際財務報導準則 (IFRSs) 後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」規定提列及迴轉特別盈餘公積。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

分配未分配盈餘時，除屬非中華民國境內居住者之股東外，其餘股東可獲配按股利分配日之稅額扣抵比率計算之股東可扣抵稅額。

本公司分別於 102 年 6 月 11 日及 101 年 4 月 13 日舉行股東常會，決議通過 101 及 100 年度盈餘分配案如下：

	盈 餘 分 配 案		每 股 股 利 ( 元 )	
	101年度	100年度	101年度	100年度
法定盈餘公積	\$ 11,371	\$ 3,158	\$ -	\$ -
特別盈餘公積	4,314	14	-	-
現金股利	89,445	28,427	4.0	1.4

本公司分別於 102 年 6 月 11 日及 101 年 4 月 13 日之股東常會，決議配發 101 及 100 年度員工紅利及董監事酬勞如下：

	101年度		100年度	
	現金紅利	股票紅利	現金紅利	股票紅利
員工紅利	\$ 7,842	\$ -	\$ 3,409	\$ -
董監事酬勞	2,941	-	852	-

101 年度之盈餘分配案、員工紅利及董監事酬勞係按本公司依據修訂前證券發行人財務報告編製準則及中華民國一般公認會計原則所編製之 101 年度財務報表並參考本公司依據修訂後證券發行人財務報告編製準則及 IFRSs 所編製之 101 年 12 月 31 日資產負債表作為董事會擬議盈餘分配議案之基礎。

股東常會決議配發之員工紅利及董監事酬勞與 101 及 100 年度財務報表認列之員工分紅及董監事酬勞無差異。

有關本公司董事會通過擬議及股東會決議之員工紅利及董監酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

#### (四) 首次採用 IFRSs 應提列之特別盈餘公積

本公司首次採用 IFRSs 所應提列之特別盈餘公積如下：

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
特別盈餘公積	\$ 1,452	\$ -	\$ -	\$ -

因首次採用 IFRSs 產生之保留盈餘增加數不足提列，故僅就因轉換採用 IFRSs 產生之保留盈餘增加數 1,452 仟元予以提列特別盈餘公積。

(五) 其他權益項目

1. 國外營運機構財務報表換算之兌換差額

	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
期初餘額	<u>(\$ 3,650)</u>	<u>\$ -</u>
換算國外營運機構淨資產 所產生之兌換差額	6,547	( 4,271)
換算國外營運機構淨資產 所產生(利益)損失之相 關所得稅	( 1,113)	726
期末餘額	<u>\$ 1,784</u>	<u>(\$ 3,545)</u>

國外營運機構淨資產自其功能性貨幣換算為合併公司表達貨幣(即新台幣)所產生之相關兌換差額，係直接認列為其他綜合損益項下之國外營運機構財務報表換算之兌換差額。先前累計於國外營運機構財務報表換算之兌換差額，於處分國外營運機構時，重分類至損益。

2. 備供出售金融資產未實現損益

	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
期初餘額	<u>\$ 262</u>	<u>(\$ 14)</u>
備供出售金融資產未實現 損益	141	541
處分備供出售金融資產累 計損益重分類至損益	( 403)	( 157)
期末餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 370</u>

備供出售金融資產未實現損益係備供出售金融資產按公允價值衡量所產生之累計利益及損失，其認列於其他綜合損益，並減除當該等資產處分而重分類至損益之金額。

## 二三、本期淨利

本期淨利係包含以下項目：

### (一) 折舊及攤銷

	102年7月1日 至9月30日	101年7月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 1,344	\$ 1,319	\$ 4,001	\$ 3,879
營業費用	<u>1,663</u>	<u>1,215</u>	<u>4,435</u>	<u>3,483</u>
	<u>\$ 3,007</u>	<u>\$ 2,534</u>	<u>\$ 8,436</u>	<u>\$ 7,362</u>
攤銷費用依功能別彙總				
推銷費用	\$ 53	\$ 40	\$ 157	\$ 128
管理費用	<u>82</u>	<u>79</u>	<u>254</u>	<u>229</u>
	<u>\$ 135</u>	<u>\$ 119</u>	<u>\$ 411</u>	<u>\$ 357</u>

### (二) 員工福利費用

	102年7月1日 至9月30日	101年7月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
短期員工福利	<u>\$ 35,542</u>	<u>\$ 32,687</u>	<u>\$ 97,331</u>	<u>\$ 89,169</u>
退職後福利(附註二一)				
確定提撥計畫	2,626	1,143	7,562	5,176
確定福利計畫	<u>102</u>	<u>84</u>	<u>305</u>	<u>252</u>
	<u>2,728</u>	<u>1,227</u>	<u>7,867</u>	<u>5,428</u>
股份基礎給付				
權益交割之股份基 礎給付	<u>4,853</u>	<u>13</u>	<u>4,853</u>	<u>37</u>
離職福利	<u>19</u>	<u>290</u>	<u>273</u>	<u>738</u>
員工福利費用合計	<u>\$ 43,142</u>	<u>\$ 34,217</u>	<u>\$ 110,324</u>	<u>\$ 95,372</u>
依功能別彙總				
營業成本	\$ 14,127	\$ 12,241	\$ 40,420	\$ 39,193
營業費用	<u>29,015</u>	<u>21,976</u>	<u>69,904</u>	<u>56,179</u>
	<u>\$ 43,142</u>	<u>\$ 34,217</u>	<u>\$ 110,324</u>	<u>\$ 95,372</u>

## 二四、所得稅

### (一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用(利益)之主要組成項目如下：

	102年7月1日 至9月30日	101年7月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
當期所得稅				
當期產生者	\$ 9,300	\$ 8,469	\$ 29,956	\$ 16,189
以前年度之調整	( <u>1,851</u> )	<u>92</u>	( <u>1,166</u> )	<u>122</u>
	7,449	8,561	28,790	16,311
遞延所得稅				
當期產生者	<u>2,143</u>	<u>2,561</u>	<u>4,027</u>	<u>3,792</u>
認列於損益之所得稅費 用	<u>\$ 9,592</u>	<u>\$ 11,122</u>	<u>\$ 32,817</u>	<u>\$ 20,103</u>

會計所得與當期所得稅費用之調節如下：

	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
稅前淨利	<u>\$ 175,953</u>	<u>\$ 99,203</u>
稅前淨利按法定稅率計算之所得		
稅費用	\$ 33,121	\$ 20,003
決定課稅所得時不可減除之費損	72	5
免稅所得	( 68)	( 27)
未分配盈餘加徵稅額	858	-
以前年度之當期所得稅費用於本 期之調整	( <u>1,166</u> )	<u>122</u>
認列於損益之所得稅費用	<u>\$ 32,817</u>	<u>\$ 20,103</u>

(二) 認列於其他綜合損益之所得稅

	102年7月1日 至9月30日	101年7月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
<u>遞延所得稅</u>				
認列於其他綜合損益				
— 國外營運機構換 算	( <u>\$ 297</u> )	( <u>\$ 588</u> )	<u>\$ 1,113</u>	( <u>\$ 726</u> )

(三) 兩稅合一相關資訊

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
未分配盈餘				
86年度以前未分配 盈餘	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -
87年度以後未分配 盈餘	<u>177,911</u>	<u>141,357</u>	<u>107,936</u>	<u>60,435</u>
	<u>\$ 177,911</u>	<u>\$ 141,357</u>	<u>\$ 107,936</u>	<u>\$ 60,435</u>
股東可扣抵稅額帳戶餘 額	<u>\$ 28,602</u>	<u>\$ 12,461</u>	<u>\$ 9,405</u>	<u>\$ 16,198</u>

101 及 100 年度盈餘分配適用之稅額扣抵比率分別為 20.07% 及 27.46%。

依所得稅法規定，本公司分配屬於 87 年度(含)以後之盈餘時，本國股東可按股利分配日之稅額扣抵比率計算可獲配之股東可扣抵稅額。

依台財稅字第 10204562810 號規定，首次採用 IFRSs 之當年度計算稅額扣抵比率時，其帳載累積未分配盈餘應包含因首次採用國際財務報導準則產生之保留盈餘淨增加數或淨減少數。

#### (四) 所得稅核定情形

本公司之營利事業所得稅申報，截至 100 年度以前之申報案件業經稅捐稽徵機關核定。

#### 二五、每股盈餘

	單位：每股元			
	102年7月1日 至9月30日	101年7月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
基本每股盈餘	<u>\$ 2.19</u>	<u>\$ 2.05</u>	<u>\$ 6.40</u>	<u>\$ 3.90</u>
稀釋每股盈餘	<u>\$ 2.17</u>	<u>\$ 2.02</u>	<u>\$ 6.32</u>	<u>\$ 3.81</u>

用以計算每股盈餘之盈餘及普通股加權平均股數如下：

#### 本期淨利

	102年7月1日 至9月30日	101年7月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
用以計算基本及稀釋每股 盈餘之盈餘	<u>\$ 48,930</u>	<u>\$ 41,664</u>	<u>\$ 143,136</u>	<u>\$ 79,100</u>

#### 股 數

	102年7月1日 至9月30日	101年7月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
用以計算基本每股盈餘之 普通股加權平均股數	22,361	20,305	22,358	20,304
具稀釋作用潛在普通股之 影響：				
員工認股權	28	15	15	15
員工分紅	<u>164</u>	<u>322</u>	<u>286</u>	<u>435</u>
用以計算稀釋每股盈餘之 普通股加權平均股數	<u>22,553</u>	<u>20,642</u>	<u>22,659</u>	<u>20,754</u>

若合併公司得選擇以股票或現金發放員工分紅，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工分紅將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。計算稀釋每股盈餘時，上櫃公司以該潛在普通股資產負債表日之收盤價、興櫃公司以該潛在普通股資產負債表日經會計師查核簽證之淨值，作為發行股數之判斷基礎。於次年度股東會決議員工分紅發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

## 二六、員工認股權

合併公司於 102 年及 101 年 4 月 1 日至 9 月 30 日並未發行員工認股權，已發行之員工認股權相關資訊參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註二五。

員工認股權	102年1月1日至9月30日		101年1月1日至9月30日	
	單位	加權平均 執行價格 (元)	單位	加權平均 執行價格 (元)
期初流通在外	42	\$10.00	84	\$10.00
本期給與	-	-	-	-
本期放棄	-	-	-	-
本期執行	( 35)	10.00	( 42)	10.00
本期逾期失效	-	-	-	-
期末流通在外	<u>7</u>	10.00	<u>42</u>	10.00
期末可執行	<u>7</u>	10.00	<u>42</u>	10.00
本期給與之認股權加權平均 公允價值(元)	<u>\$ -</u>		<u>\$ -</u>	

101 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及 1 月 1 日至 9 月 30 日認列之酬勞成本分別為 13 仟元及 37 仟元。

## 二七、非現金交易

合併公司於 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日將預付房地款 10,828 仟元重分類至不動產、廠房及設備（參閱附註十四）。

## 二八、營業租賃協議

### (一) 合併公司為承租人

營業租賃係承租廠房，租賃期間為 2 至 3 年。所有租賃期間為固定租金。合併公司於 102 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及 1 月 1 日至 9 月 30 日相關之租金費用分別為 726 仟元及 2,104 仟元，101 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及 1 月 1 日至 9 月 30 日相關之租金費用分別為 635 仟元及 1,905 仟元。

截至 102 年 9 月 30 日暨 101 年 12 月 31 日、9 月 30 日及 1 月 1 日止，合併公司因營業租賃合約所支付之存出保證金分別為 481 仟元、416 仟元、416 仟元及 432 仟元。



不可取消營業租賃之未來租賃給付總額如下：

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
1年內	\$ 2,886	\$ 2,726	\$ 1,039	\$ 2,595
超過1年但不超過5年	<u>1,202</u>	<u>3,234</u>	<u>-</u>	<u>432</u>
	<u>\$ 4,088</u>	<u>\$ 5,960</u>	<u>\$ 1,039</u>	<u>\$ 3,027</u>

## (二) 合併公司為出租人

營業租賃係出租合併公司所擁有之部分辦公室空間，租賃期間為1至2年6個月。所有租賃期間為固定租金。

截至102年9月30日止，合併公司因營業租賃合約所收取之保證金為165仟元。

不可取消營業租賃之未來租賃給付總額如下：

	102年9月30日
1年內	<u>\$ 529</u>

## 二九、資本風險管理

合併公司之資本風險管理係以確保具有必要之財務資源及營運計劃，以支應未來12個月所需之營運資金、資本支出、債務償還及股利支出等需求。合併公司之整體策略於短期內預計將無變化。

本公司主要管理階層定期檢視集團資本結構（包含借款及業主權益），其檢視內容包括考量各類資本之成本及相關風險。本公司依據主要管理階層之建議，藉由股利之支付、發行新股及舉借或償付借款之方式平衡整體資本結構。

## 三十、金融工具

### (一) 公允價值之資訊

#### 1. 非按公允價值衡量之金融工具

合併公司管理階層認為非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面金額趨近其公允價值或其公允價值無法可靠衡量。

#### 2. 認列於合併資產負債表之公允價值衡量

下表提供了金融工具於原始認列後以公允價值衡量方式之分析，衡量方式係基於公允價值可觀察之程度分為第一至三級。

- (1) 第一級公允價值衡量係指以來自活絡市場相同資產或負債之公開報價（未經調整）。
- (2) 第二級公允價值衡量係指除第一級之公開報價外，以屬於該資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）可觀察之輸入值推導公允價值。
- (3) 第三級公允價值衡量係指評價技術係非以可觀察市場資料為基礎之資產或負債之輸入值（不可觀察之輸入值）推導公允價值。

101年12月31日

	第 一 級	第 二 級	第 三 級	合 計
備供出售金融資產				
國內上市指數股票				
型基金	\$ 4,304	\$ -	\$ -	\$ 4,304

101年9月30日

	第 一 級	第 二 級	第 三 級	合 計
備供出售金融資產				
國內上市指數股票				
型基金	\$ 4,412	\$ -	\$ -	\$ 4,412

101年1月1日

	第 一 級	第 二 級	第 三 級	合 計
透過損益按公允價值衡				
量之金融資產				
衍生工具	\$ -	\$ 22	\$ -	\$ 22
備供出售金融資產				
國內上市指數股票				
型基金	\$ 3,984	\$ -	\$ -	\$ 3,984
國內上市(櫃)有價				
證券				
一權益投資	522	-	-	522
基金受益憑證	1,025	-	-	1,025
合 計	\$ 5,531	\$ -	\$ -	\$ 5,531
透過損益按公允價值衡				
量之金融負債				
衍生工具	\$ -	\$ 18	\$ -	\$ 18

102年及101年1月1日至9月30日無第一級與第二級公允價值衡量間移轉之情形。

### 3. 衡量公允價值所採用之評價技術及假設

金融資產及金融負債之公允價值係依下列方式決定：

- (1) 具標準條款與條件並於活絡市場交易之金融資產及金融負債，其公允價值係分別參照市場報價決定（包括國內上市指數股票型基金、國內上市股票及基金受益憑證）。
- (2) 衍生工具如有活絡市場公開報價時，則以此市場價格為公允價值。若無市場價格可供參考時，非選擇權衍生工具係採用衍生商品存續期間適用殖利率曲線以現金流量折現分析計算公允價值。合併公司採用評價方法所使用之估計及假設，與市場參與者於金融商品訂價時用以作為估計及假設之資訊一致。

#### (二) 金融工具之種類

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
<u>金融資產</u>				
透過損益按公允價值衡量				
持有供交易	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 22
放款及應收款（註1）	616,951	498,775	403,825	350,852
備供出售金融資產（註2）	-	5,112	5,220	7,031
<u>金融負債</u>				
透過損益按公允價值衡量				
持有供交易	-	-	-	18
以攤銷後成本衡量（註3）	258,060	238,756	267,515	225,083

註1：餘額係包含現金及約當現金、無活絡市場之債券投資、應收票據、應收帳款、其他應收款及存出保證金等以攤銷後成本衡量之放款及應收款。

註2：餘額係包含分類為備供出售之以成本衡量金融資產餘額。

註3：餘額係包含短期借款、應付票據、應付帳款、其他應付款、其他應付款項－關係人及存入保證金等以攤銷後成本衡量之金融負債。

### (三) 財務風險管理目的與政策

合併公司財務風險管理目標，係為管理與營運活動相關之市場風險（包含匯率風險、利率風險及其他價格風險）、信用風險及流動性風險。為降低相關財務風險，本公司致力於辨認、評估並規避市場之不確定性，以降低市場變動對公司財務績效之潛在不利影響。

合併公司之重要財務活動，係由經董事會依相關規範及內部控制制度進行覆核。於財務計劃執行期間，本公司必須恪遵關於整體財務風險管理及權責劃分之相關財務操作程序。

#### 1. 市場風險

合併公司承擔之主要市場風險為外幣匯率變動風險、利率變動風險及其他價格變動風險。

##### (1) 匯率風險

合併公司從事外幣計價之銷貨與進貨交易，因而使合併公司產生匯率變動暴險。合併公司匯率暴險之管理，主要係透過調整外幣資產及負債之淨部位因應，另於政策許可之範圍內，利用遠期外匯合約管理風險。

合併公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額（包含合併財務報表中已沖銷之非功能性貨幣計價之貨幣性項目）如下：

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
<u>資 產</u>				
美 金	\$ 477,679	\$ 350,748	\$ 352,165	\$ 219,931
人 民 幣	85,260	41,399	21,300	280
港 幣	547	374	592	74
其 他	82	79	72	157
<u>負 債</u>				
美 金	141,589	169,372	207,628	208,602
人 民 幣	-	462	462	481
港 幣	578	517	398	361

合併公司於資產負債表日具匯率風險暴險之衍生工具帳面金額如下：

	<u>101年1月1日</u>
<u>資 產</u> 美 金	\$ 22
<u>負 債</u> 美 金	18

#### 敏感度分析

合併公司主要受到美金匯率波動之影響。

下表說明當新台幣（功能性貨幣）對各攸關外幣之匯率增加及減少 10%時，合併公司之敏感度分析。敏感度分析僅包括流通在外之外幣貨幣性項目，並將其期末之換算以匯率變動 10%予以調整。下表之正數係表示當新台幣相對於各相關貨幣升值 10%時，將使稅前淨利增加之金額；當新台幣相對於各相關外幣貶值 10%時，其對稅前淨利之影響將為同金額之負數。

	<u>美 金 之 影 響</u>	<u>101年1月1日</u>
	<u>102年1月1日</u>	<u>至9月30日</u>
稅前損益	<u>\$ 33,609</u>	<u>\$ 14,454</u>

合併公司於本期對匯率敏感度上升，主係以美金計價之銷貨與進貨增加導致以美金計價之應收帳款與應付帳款餘額增加之故。

#### (2) 利率風險

利率風險係指由於市場利率之變動所造成金融工具公允價值變動之風險。

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
具公允價值利率 風險				
—金融資產	\$ -	\$ 20,589	\$ 20,533	\$ 34,036
具現金流量利率 風險				
—金融資產	382,528	268,790	169,971	190,579
—金融負債	-	-	-	60,506

### 敏感度分析

下列敏感度分析係依非衍生工具於資產負債表日之利率暴險而決定。對於浮動利率負債，其分析方式係假設資產負債表日流通在外之負債金額於報導期間皆流通在外。

若利率增加／減少 1%，在所有其他變數維持不變之情況下，合併公司 102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之稅前淨利將分別減少／增加 3,825 仟元及 1,700 仟元。

合併公司於本期對利率之敏感度上升，主係變動利率金融資產增加。

### (3) 其他價格風險

合併公司因上市櫃權益證券投資而產生權益價格暴險。該權益投資非持有供交易，合併公司並未積極交易該等投資。

### 敏感度分析

下列敏感度分析係依資產負債表日之權益價格暴險進行。

若權益價格上漲／下跌 1%，101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日稅前其他綜合損益將因其他備供出售金融資產公允價值之變動增加／減少 44 仟元。

## 2. 信用風險

信用風險係指交易對方違反合約義務而造成集團財務損失之風險，合併公司之信用風險，主要係來自於營運活動產生之應收款項及銀行存款等金融工具。營運相關信用風險及財務信用風險係分別管理。

### 營運相關信用風險

為維持應收帳款之品質，合併公司已建立營運相關信用風險管理之程序。

個別客戶的風險評估係考量包括該客戶之財務狀況、合併公司內部信用評等、歷史交易紀錄及目前經濟狀況等多項可能影響客戶付款能力之因素。合併公司亦會在適當時機使用某些信用增強工具，如要求客戶預付貨款及應收帳款保險等，以降低特定客戶的信用風險。

除下表外，於 102 年 9 月 30 日暨 101 年 12 月 31 日、9 月 30 日及 1 月 1 日之應收帳款餘額中，並無其他客戶之應收帳款超過應收帳款合計數之 10%。

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
USUN62(原UU0001)	\$ 159,468	\$ 111,994	\$ 118,366	\$ 18,749
NLRO04(原NR0001)	\$ 43,300	\$ 55,831	\$ 46,865	\$ 59,028
HKHK14(原HH0001)	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 30,590
AUUN15(原AU0001)	\$ 5,890	\$ 1,904	\$ 25,506	\$ 2,150

合併公司於資產負債表日會逐一複核應收帳款之可回收金額以確保無法回收之應收帳款已提列適當減損損失。據此，合併公司管理階層認為相關之信用風險已顯著減少。其餘應收帳款之信用集中風險相對並不重大。

### 財務信用風險

銀行存款等金融工具之信用風險，係由合併公司財務部門衡量並監控。由於合併公司之交易對象及履約他方均係信用良好之銀行，無重大履約疑慮，故無重大之信用風險。

### 3. 流動性風險

合併公司帳列流動負債之金融負債到期日為一年內，並無被要求即須清償之金融負債。非流動負債之金融負債中存入保證金主要係廠商及承租人存入作為擔保之用，並無特定到期日。

#### 三一、關係人交易

本公司及子公司（係本公司之關係人）間之交易、科目餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。合併公司與其他關係人間之交易如下。

##### (一) 對主要管理階層之獎酬

對董事及其他主要管理階層之薪酬總額如下：

	102年7月1日 至9月30日	101年7月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
短期員工福利	\$ 6,133	\$ 4,448	\$ 18,481	\$ 13,967
退職後福利	218	298	662	890
	<u>\$ 6,351</u>	<u>\$ 4,746</u>	<u>\$ 19,143</u>	<u>\$ 14,857</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

##### (二) 其他關係人交易

本公司之部分辦公室空間提供予關聯企業使用，102年9月1日至9月30日認列租金收入11仟元，於102年9月30日存入保證金24仟元。

關聯企業為本公司提供技術服務，102年9月1日至9月30日本公司認列研發費用375仟元，於102年9月30日其他應付款項—關係人238仟元。

#### 三二、質抵押之資產

合併公司下列資產業經提供為向金融機構申請銀行融資額度或進口開狀之擔保品：

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
質押定存單(帳列無活絡市場之債券投資)	\$ -	\$ 20,589	\$ 20,533	\$ 34,036
土地	18,279	18,279	18,279	18,279
房屋及建築—淨額	<u>14,820</u>	<u>14,753</u>	<u>14,838</u>	<u>15,091</u>
	<u>\$ 33,099</u>	<u>\$ 53,621</u>	<u>\$ 53,650</u>	<u>\$ 67,406</u>



### 三三、重大或有負債及未認列之合約承諾

截至 102 年 9 月 30 日暨 101 年 12 月 31 日、9 月 30 日及 1 月 1 日止，合併公司因購買原料已開立未使用之信用狀金額分別為 0 仟元、550 仟元、906 仟元及 6,585 仟元。

### 三四、外幣金融資產及負債之匯率資訊

合併公司具重大影響之外幣金融資產及負債資訊如下：

#### 102 年 9 月 30 日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>金 融 資 產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元	\$	11,349	29.570	(美元：新台幣)	\$		335,600	
美 元		4,805	6.148	(美元：人民幣)			<u>142,079</u>	
					\$		<u>477,679</u>	
<u>金 融 負 債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元		3,706	29.570	(美元：新台幣)	\$		109,598	
美 元		1,082	6.148	(美元：人民幣)			<u>31,991</u>	
					\$		<u>141,589</u>	

#### 101 年 12 月 31 日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>金 融 資 產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元	\$	8,062	29.040	(美元：新台幣)	\$		234,124	
美 元		4,016	6.286	(美元：人民幣)			<u>116,624</u>	
					\$		<u>350,748</u>	
<u>金 融 負 債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元		4,391	29.040	(美元：新台幣)	\$		127,508	
美 元		1,441	6.286	(美元：人民幣)			<u>41,864</u>	
					\$		<u>169,372</u>	

101年9月30日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>金融資產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元	\$	7,298	29.295	(美元：新台幣)	\$		213,784	
美 元		4,724	6.341	(美元：人民幣)			138,381	
							<u>352,165</u>	
<u>金融負債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元		4,653	29.295	(美元：新台幣)	\$		136,322	
美 元		2,434	6.341	(美元：人民幣)			71,306	
							<u>207,628</u>	

101年1月1日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>金融資產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元	\$	4,301	30.275	(美元：新台幣)	\$		130,211	
美 元		2,964	6.301	(美元：人民幣)			89,720	
							<u>219,931</u>	
<u>金融負債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元		3,119	30.275	(美元：新台幣)	\$		94,423	
美 元		3,771	6.301	(美元：人民幣)			114,179	
							<u>208,602</u>	

### 三五、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊：

1. 資金貸與他人：無。
2. 為他人背書保證：附表一。
3. 期末持有有價證券情形：附表二。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無。
5. 取得不動產之金額達新臺幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無。

6. 處分不動產之金額達新臺幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣一億元或實收資本額百分之二十以上：附表三。
8. 應收關係人款項達新臺幣一億元或實收資本額百分之二十以上：附表四。
9. 從事衍生工具交易：附註七。
10. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：附表五。
11. 被投資公司資訊：附表六。

(三) 大陸投資資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額：附表七。
2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：
  - (1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比：附表三及五。
  - (2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比：無。
  - (3) 財產交易金額及其所產生之損益數額：無。
  - (4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的：附表一。
  - (5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額：無。
  - (6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等：無。

### 三六、部門資訊

依國際財務報導準則第八號公報之規定，合併公司之應報導部門如下：

1. 台灣地區
2. 其他地區

#### (一) 部門收入與營運結果

合併公司之收入與營運結果依應報導部門分析如下：

	部 門 收 入		部 門 損 益	
	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
台灣地區			\$ 133,382	\$ 61,267
來自外部客戶收入	\$ 976,420	\$ 933,339		
來自其他部門收入	-	-		
其他地區			26,058	45,433
來自外部客戶收入	-	( 1,562)		
來自其他部門收入	758,626	794,167		
部門間交易沖銷	( 758,626)	( 794,167)	5,112	3,210
總 額	<u>\$ 976,420</u>	<u>\$ 931,777</u>		
營業利益			164,552	109,910
利息收入			2,301	1,530
租金收入			404	-
處分投資利益			403	157
外幣兌換淨利益			556	2,026
透過損益按公允價值衡量 之金融資產利益(損失)			101	( 87)
處分不動產、廠房及設備 利益(損失)			366	( 179)
減損損失			-	( 2,142)
利息費用			( 349)	( 984)
採權益法認列之關聯企業 損益之份額			( 85)	-
其 他			7,704	( 11,028)
稅前淨利			<u>\$ 175,953</u>	<u>\$ 99,203</u>

以上報導之部門收入均係與外部客戶交易所產生。102年及101年1月1日至9月30日部門間收入業已全數沖銷。

部門利益係指各個部門所賺取之利潤，不包含利息收入、租金收入、處分投資利益、外幣兌換淨利益、透過損益按公允價值衡量之金融資產利益(損失)、處分不動產、廠房及設備利益(損失)、減損損失、利息費用、採權益法認列之關聯企業損益之份額、其他

收支以及所得稅費用。此衡量金額係提供予主要營運決策者，用以分配資源予部門及評量其績效。

## (二) 部門總資產

部 門 資 產	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
台灣地區	\$ 664,116	\$ 518,809	\$ 406,910	\$ 351,603
其他地區	314,136	245,677	267,072	208,598
合併資產總額	<u>\$ 978,252</u>	<u>\$ 764,486</u>	<u>\$ 673,982</u>	<u>\$ 560,201</u>

## 三七、首次採用國際財務報導準則

### (一) IFRSs 之編製基礎

合併公司 102 年第 3 季之合併財務報告之編製基礎除了遵循附註四說明之重大會計政策外，合併公司亦遵循 IFRS 1「首次採用國際財務報導準則」之規定。

### (二) 轉換至 IFRSs 之影響

除以下所揭露之額外資訊外，轉換至 IFRSs 後，對合併公司之合併資產負債表暨合併綜合損益表之影響，相關說明參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註三五。

#### 1. 101 年 9 月 30 日合併資產負債表項目之調節

中華民國一般公認會計原則	轉 換 至 I F R S s 之 影 響	I F R S s	說 明		
項 目 金 額	表 達 差 異 認 列 及 衡 量 差 異	金 額	項 目 說 明		
現 金	\$ 171,288	(\$ 77,300)	\$ 93,988	現 金 (8)	
應收帳款-淨額	207,438	3,057	210,495	應收帳款-淨額 (7)	
-	-	97,833	97,833	無活絡市場之債券投資 (8)(9)	
			-	流動	
遞延所得稅資產-流動	1,203	( 1,203)	-	- (1)	
已質押定存單	20,533	( 20,533)	-	- (9)	
其他流動資產	198,976	-	198,976	其他流動資產	
流動資產合計	<u>599,438</u>	-	<u>601,292</u>	流動資產合計	
長期投資	808	-	808	長期投資	
固定資產	65,146	941	66,087	不動產、廠房及設備 (6)	
無形資產	2,044	-	2,044	無形資產	
遞延費用	941	( 941)	-	- (6)	
遞延所得稅資產-非流動	-	2,696	357	3,053	遞延所得稅資產 (1)(2)
存出保證金	698	-	698	存出保證金 (4)	
其他資產合計	<u>1,639</u>	-	<u>3,751</u>	其他資產合計	
資 產 總 計	<u>\$ 669,075</u>	-	<u>\$ 673,982</u>	資產總計	
應付費用	\$ 52,360	-	644	\$ 53,004	應付費用 (2)
負債準備	3,462	3,057	-	6,519	負債準備 (7)
其他流動負債	242,097	-	242,097	其他流動負債	
流動負債合計	<u>297,919</u>	-	<u>301,620</u>	流動負債合計	
應計退休金負債	8,489	-	( 1,921)	6,568	應計退休金負債 (3)
遞延所得稅負債-非流動	4,428	1,493	12	5,933	遞延所得稅負債 (1)(3)
存入保證金	1,607	-	-	1,607	存入保證金
其他負債合計	<u>14,524</u>	-	<u>14,108</u>	其他負債合計	
負債合計	<u>312,443</u>	-	<u>315,728</u>	負債合計	

(接次頁)

(承前頁)

中華民國一般公認會計原則	轉換至 IFRSs 之影響	I	F	R	S	s	說明
項 目	金 額	表 達 差 異	認 列 及 衡 量 差 異	金 額	項 目	金 額	說 明
股 本	\$ 203,053	-	-	\$ 203,053	股 本		
股票發行溢價	25,699	-	-	25,699	股票發行溢價		
員工認股權	-	-	232	232	員工認股權		(5)
資本公積合計	25,699			25,931	資本公積合計		(4)(5)
保留盈餘	130,810	-	1,635	132,445	保留盈餘		(2)(3)
累積換算調整數	( 1,450 )	-	( 2,095 )	( 3,545 )	國外營運機構財務報表 換算之兌換差額		(4)
未認列為退休金成本之 淨損失	( 1,850 )	-	1,850	-			(3)
金融商品之未實現利益	370	-	-	370	金融商品之未實現利益		
其他項目合計	( 2,930 )			( 3,175 )	其他項目合計		
股東權益合計	356,632			358,254	股東權益合計		
負債及股東權益總計	\$ 669,075			\$ 673,982	負債及股東權益總計		

## 2. 101年1月1日至9月30日合併綜合損益表項目之調節

我國一般公認會計原則	轉換至 IFRSs 之影響	I	F	R	S	s	說明
項 目	金 額	表 達 差 異	認 列 及 衡 量 差 異	金 額	項 目	金 額	說 明
營業收入淨額	\$ 931,777	\$ -	\$ -	\$ 931,777	營業收入淨額		
營業成本	( 714,759 )	-	-	( 714,759 )	營業成本		
營業毛利	217,018			217,018	營業毛利		
營業費用	( 107,558 )	222	228	( 107,108 )	營業費用		(3)(5) (10)
營業利益	109,460			109,910	營業利益		
呆帳轉回利益	222	( 222 )	-	-	-		(10)
其他營業外收入及利益	5,270	-	-	5,270	營業外收入及利益		
營業外費用及損失	( 15,977 )	-	-	( 15,977 )	營業外費用及損失		
稅前利益	98,975			99,203	稅前利益		
所得稅費用	( 20,058 )	-	( 45 )	( 20,103 )	所得稅費用		(3)
合併總純益	\$ 78,917			79,100	合併總純益		
				( 4,271 )	國外營運機構財務 報表換算之兌換 差額		
				384	金融商品未實現損 益之變動		
				726	其他綜合損益組成 部分相關之所得 稅		
				( 3,161 )	當期其他綜合損益 (稅後淨額)		
				\$ 75,939	當期綜合損益總額		

## 3. 101年7月1日至9月30日合併綜合損益表項目之調節

我國一般公認會計原則	轉換至 IFRSs 之影響	I	F	R	S	s	說明
項 目	金 額	表 達 差 異	認 列 及 衡 量 差 異	金 額	項 目	金 額	說 明
營業收入淨額	\$ 359,634	\$ -	\$ -	\$ 359,634	營業收入淨額		
營業成本	( 263,919 )	-	-	( 263,919 )	營業成本		
營業毛利	95,715			95,715	營業毛利		
營業費用	( 42,081 )	218	75	( 41,788 )	營業費用		(3)(5) (10)
營業利益	53,634			53,927	營業利益		
呆帳轉回利益	218	( 218 )	-	-	-		(10)
其他營業外收入及利益	1,359	-	-	1,359	營業外收入及利益		
營業外費用及損失	( 2,500 )	-	-	( 2,500 )	營業外費用及損失		
稅前利益	52,711			52,786	稅前利益		
所得稅費用	( 11,107 )	-	( 15 )	( 11,122 )	所得稅費用		(3)
合併總純益	\$ 41,604			41,664	合併總純益		
				( 3,459 )	國外營運機構財務 報表換算之兌換 差額		
				348	金融商品未實現損 益之變動		
				588	其他綜合損益組成 部分相關之所得 稅		
				( 2,523 )	當期其他綜合損益 (稅後淨額)		
				\$ 39,141	當期綜合損益總額		

#### 4. IFRS 1 之豁免選項

101 年 1 月 1 日合併公司採用之主要豁免選項與 102 年第 1 季合併財務報告所述相同，相關說明參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註三五。

#### 5. 轉換至 IFRSs 之重大調節說明

合併公司依中華民國一般公認會計原則所採用之會計政策與依 IFRSs 編製合併財務報表所採用之會計政策二者間存在之重大差異如下：

##### (1) 遞延所得稅資產／負債

中華民國一般公認會計原則下，遞延所得稅資產及負債依其相關資產或負債之分類劃分為流動或非流動項目，無相關之資產或負債者，依預期迴轉期間之長短劃分為流動或非流動項目。轉換至 IFRSs 後，遞延所得稅資產及負債一律分類為非流動項目。

中華民國一般公認會計原則下，同一納稅主體之流動遞延所得稅負債及資產應互相抵銷，僅列示其淨額；非流動之遞延所得稅負債及資產亦同。轉換至 IFRSs 後，企業有法定執行權利將當期所得稅資產及負債互抵，且遞延所得稅資產及負債與由同一稅捐機關課徵所得稅之同一納稅主體（或不同納稅主體，但各主體意圖在重大金額之遞延所得稅負債或資產預期清償或回收之每一未來期間，將當期所得稅負債及資產以淨額為基礎清償，或同時實現資產及清償負債）有關者，始應將遞延所得稅資產及負債互抵。

截至 101 年 9 月 30 日，合併公司將遞延所得稅資產—流動 1,203 仟元重分類至遞延所得稅資產—非流動，另遞延所得稅資產—非流動及遞延所得稅負債—非流動均調整增加 1,493 仟元。

(2) 員工福利－短期可累積帶薪假

中華民國一般公認會計原則下，短期支薪假給付未有明文規定，通常於實際支付時入帳。轉換至 IFRSs 後，對於可累積支薪假給付，應於員工提供勞務而增加其未來應得之支薪假給付時認列費用。

截至 101 年 9 月 30 日，合併公司因短期可累積帶薪假之會計處理調整增加應付費用 644 仟元，並認列遞延所得稅資產 110 仟元，另 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日合併公司評估相關應付費用變動並不重大，故未予調整相關科目。

(3) 員工福利－確定福利退休金計畫

中華民國一般公認會計原則下，精算損益係採用緩衝區法按可獲得退休金給付在職員工之平均剩餘服務年限攤銷認列於損益項下。轉換至 IFRSs 後，依照 IAS 19「員工福利」規定精算之確定福利計畫精算損益將選擇立即認列於其他綜合損益項下，於權益變動表認列入保留盈餘，後續期間不予重分類至損益。

中華民國一般公認會計原則下，首次適用財務會計準則公報第十八號「退休金會計處理準則」所產生之未認列過渡性淨給付義務應按預期可獲得退休金給付在職員工之平均剩餘服務年限，採直線法加以攤銷並列入淨退休金成本。轉換至 IFRSs 後，由於不適用 IAS 19「員工福利」之過渡規定，未認列過渡性淨給付義務相關影響數應一次認列並調整保留盈餘。

中華民國一般公認會計原則下，最低退休金負債是在資產負債表上應認列退休金負債之下限，若帳列之應計退休金負債低於此下限金額，則應將不足部分補列。轉換至 IFRSs 後，無最低退休金負債之規定。

截至 101 年 9 月 30 日，合併公司因依 IAS 19「員工福利」之規定重新精算確定福利計畫，並依 IFRS 1「首次採用國際財務報導準則」規定，應計退休金負債調整減少



1,921 仟元；遞延所得稅負債調整增加 12 仟元；未認列為退休金成本之淨損失調整減少 1,850 仟元。另 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日及 7 月 1 日至 9 月 30 日退休金成本分別調整減少 265 仟元及 88 仟元，所得稅費用分別調整增加 45 仟元及 15 仟元。

#### (4) 國外營運機構功能性貨幣

中華民國一般公認會計原則下，判斷功能性貨幣之各項指標係採綜合研判。

轉換至 IFRSs 後，IAS 21「匯率變動之影響」規定於判斷功能性貨幣時，應優先考量主要指標，再以次要指標佐證功能性貨幣之判斷。

合併公司因依 IAS 21「匯率變動之影響」之規定重新計算相關影響數，並於轉換至 IFRSs 日選擇將國外營運機構財務報表換算之兌換差額認定為零，並於該日認列於保留盈餘，合併公司於 101 年 9 月 30 日，累積換算調整數調整減少 2,095 仟元；遞延所得稅資產調整增加 247 仟元；保留盈餘調整增加 2,342 仟元。

#### (5) 股份基礎給付

中華民國一般公認會計原則下，發行酬勞性員工認股權之給與日於 93 年 1 月 1 日至 96 年 12 月 31 日間者，係適用財團法人中華民國會計研究發展基金會解釋函相關規定，得選擇採用內含價值法處理。

轉換至 IFRSs 後，依 IFRS 2「股份基礎給付」規定，除非在罕見情況下無法可靠估計所給與權益工具之公允價值，股份基礎給付應採公允價值法認列酬勞成本。

截至 101 年 9 月 30 日，合併公司因依 IFRS 2「股份基礎給付」及 IFRS 1「首次採用國際財務報導準則」之規定，合併公司資本公積－員工認股權調整增加 232 仟元，另 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日及 7 月 1 日至 9 月 30 日員工酬勞成本分別調整增加 37 仟元及 13 仟元。

(6) 遞延費用之重分類

中華民國一般公認會計原則下，遞延費用係帳列其他資產項下。

轉換至 IFRSs 後，遞延費用將依其性質重分類為不動產、廠房及設備。

截至 101 年 9 月 30 日，合併公司將遞延費用重分類至不動產、廠房及設備之金額為 941 仟元。

(7) 備抵退回及折讓

中華民國一般公認會計原則下，銷貨退回及折讓係依經驗估計可能發生之產品退回及折讓，於產品出售當期列為銷貨收入之減項，並認列備抵退回及折讓作為應收帳款之減項。

轉換為 IFRSs 後，原帳列備抵退回及折讓係因過去事件所產生之現時義務，且金額及時點均具有不確定性，故重分類為負債準備（帳列流動負債項下）。

截至 101 年 9 月 30 日，合併公司將備抵退回及折讓重分類至負債準備之金額為 3,057 仟元。

(8) 存款期間超過 3 個月以上之定期存款

中華民國一般公認會計原則下，可隨時解約且不損及本金之定期存款，列於現金及約當現金項下。

轉換至 IFRSs 後，定期存款期間超過 3 個月以上者，通常不列為現金及約當現金。該存款因無活絡市場之公開報價，且具有固定或可決定收取金額，故存款期間超過 3 個月以上者，須分類為無活絡市場之債券投資，並依流動性質區分。

截至 101 年 9 月 30 日，合併公司將現金及約當現金重分類至無活絡市場之債券投資一流動之金額為 77,300 仟元。

(9) 質押定存單

中華民國一般公認會計原則下，用以作為擔保品之定存單通常列為受限制資產。

轉換至 IFRSs 後，用以作為擔保品之定存單，不論 3 個月以下或以上，均無法隨時換成定額現金，且無活絡市場之公開報價，故須分類為無活絡市場之債券投資，並依流動性質區分。

截至 101 年 9 月 30 日，合併公司將質押定存單重分類至無活絡市場之債券投資－流動之金額為 20,533 仟元。

(10) 資產減損損失

中華民國一般公認會計原則下，呆帳轉回利益列為營業外收入及利益。轉換至 IFRSs 後，呆帳轉回利益應依其性質歸類，轉列至管理費用。

101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日及 7 月 1 日至 9 月 30 日，合併公司將呆帳轉回利益重分類至管理費用減項之金額分別為 222 仟元及 218 仟元。

天鈺電子股份有限公司及其子公司

為他人背書保證

民國 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表一

單位：除另予註明者外，  
餘係新台幣仟元

編號	背書保證者公司名稱	被背書保證對象		對單一企業背書保證之限額 (註二)	本期最高背書保證餘額	期末背書保證餘額	實際動支金額	以財產擔保之背書保證金額	累計背書保證金額佔最近期財務報表淨值之比率(%)	背書保證最高限額(註三)	屬母公司對子公司背書保證	屬子公司對母公司背書保證	屬對大陸地區背書保證
		公司名稱	關係 (註一)										
0	天鈺電子股份有限公司	Sky Advance Trading Limited	2	\$ 261,849	\$ 8,871 ( 300 仟美元)	\$ 8,871 ( 300 仟美元)	\$ -	\$ -	1.36	\$ 392,774	Y	N	N
		Metro Pacific Enterprise Corp.	2	261,849	118,280 (4,000 仟美元)	118,280 (4,000 仟美元)	-	-	18.07	392,774	Y	N	N
		天鈺電子(東莞)有限公司	2	261,849	14,785 ( 500 仟美元)	-	-	-	-	392,774	Y	N	Y
1	Sky Advance Trading Limited	天鈺電子(東莞)有限公司	2	261,849	8,871 ( 300 仟美元)	8,871 ( 300 仟美元)	-	-	5.00	261,849	Y	N	Y

註一：背書保證者與被背書保證對象之關係有下列六種，標示種類即可：

- (1) 有業務關係之公司。
- (2) 直接持有普通股股權超過百分之五十之子公司。
- (3) 母公司與子公司持有普通股股權合併計算超過百分之五十之被投資公司。
- (4) 對公司直接或經由子公司間接持有普通股股權超過百分之五十之母公司。
- (5) 基於承攬工程需要之同業間依合約規定互保之公司。
- (6) 因共同投資關係由各出資股東依其持股比率對其背書保證之公司。

註二：本公司以不超過最近期財務報表淨值之百分之四十為限。Sky Advance Trading Limited 以不超過最近期本公司財務報表淨值之百分之四十為限。

註三：本公司以不超過最近期財務報表淨值之百分之六十為限。Sky Advance Trading Limited 以不超過最近期本公司財務報表淨值之百分之四十為限。

註四：背書保證餘額係依 102 年 9 月 30 日匯率計算(美元兌新台幣 1:29.57)。

天鉞電子股份有限公司及其子公司

期末持有有價證券情形

民國 102 年 9 月 30 日

附表二

單位：新台幣仟元

持有之公司	有價證券種類及名稱	與有價證券發行人之關係	帳列科目	期末				備註
				股數／單位數	帳面金額	持股比率(%)	市價／股權淨值	
天鉞電子股份有限公司	股票／股單							
	Sky Advance Trading Limited	子公司	採權益法之長期股權投資	3,750,000	\$ 177,262	100.00	\$ 177,262	註一
	Metro Pacific Enterprise Corp.	子公司	採權益法之長期股權投資	450,000	13,229	100.00	13,229	註一
	幸楷科技股份有限公司	採權益法評價之被投資公司	採權益法之長期股權投資	495,000	2,723	26.05	1,382	註一及二
SkyAdvance Trading Limited	天鉞電子(東莞)有限公司	子公司	採權益法之長期股權投資	-	179,969	100.00	179,969	註一

註一：係依被投資公司 102 年 9 月 30 日之財務報表按持股比例計算之股權淨值。

註二：帳面金額與股權淨值差異係為商譽 1,341 仟元。

註三：投資公司之長期股權投資及子公司之股權淨值於編製合併財務報表時，業已全數沖銷。

天鈺電子股份有限公司及其子公司  
與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上  
民國 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表三

單位：新台幣仟元

(進)銷貨之公司	交易對象	關係	交易情形				交易條件與一般交易不同之情形及原因		應收(付)票據、帳款		備註
			(進)銷貨	金額	佔總(進)銷貨之比率	授信期間	單價	授信期間	餘額	佔總應收(付)款項之比率	
天鈺電子股份有限公司	Sky Advance Trading Limited	子公司	進貨	(\$ 755,892)	( 99%)	(註一)	按內部轉撥計價方式	—	(\$ 109,462)	( 99%)	
Sky Advance Trading Limited	天鈺電子股份有限公司	母公司	銷貨	755,892	100%	(註一)	按內部轉撥計價方式	—	109,462	100%	
	天鈺電子(東莞)有限公司	子公司	進貨	( 752,060)	( 100%)	(註一)	按內部轉撥計價方式	—	( 141,947)	( 100%)	
天鈺電子(東莞)有限公司	Sky Advance Trading Limited	母公司	銷貨	752,060	100%	(註一)	按內部轉撥計價方式	—	141,947	100%	

註一：月結次月收付。

註二：合併公司間之交易，於編製合併財務報表時，業已全數沖銷。

天鉞電子股份有限公司及其子公司  
 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上

民國 102 年 9 月 30 日

附表四

單位：新台幣仟元

帳列應收款項之公司	交易對象	關係	應收關係人款項餘額	週轉率	逾期應收關係人款項		應收關係人款項 期後收回金額	提列備抵 呆帳金額
					金額	處理方式		
Sky Advance Trading Limited	天鉞電子股份有限公司	母公司	\$109,462	8.79	\$ -	-	\$ 86,684	\$ -
天鉞電子(東莞)有限公司	Sky Advance Trading Limited	母公司	141,947	7.77	-	-	69,107	-

註：合併公司間之交易，於編製合併財務報表時，業已全數沖銷。

天鉞電子股份有限公司及其子公司  
 合併公司間業務關係及重要交易往來情形  
 民國 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表五

單位：新台幣仟元

編號 (註一)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註二)	交易往來情形			佔合併總營收或 總資產之比率 (%) (註三)
				科目	金額	交易條件	
0	天鉞電子股份有限公司	Sky Advance	1	應收關係企業款項	\$ 1,065	不定期收取	-
			1	應付關係企業款項	109,462	次月付款	11
			1	營業成本	758,626	按內部轉撥計價方式	77
			1	什項收入	3,209	-	-
1	Sky Advance	Metro Pacific	1	應收關係企業款項	836	次月收取	-
			1	什項收入	1,903	-	-
		天鉞電子(東莞)有限公司	1	應收關係企業款項	442	不定期收取	-
			2	應收關係企業款項	109,462	次月收取	11
		天鉞電子股份有限公司	2	應付關係企業款項	1,065	不定期付款	-
			2	銷貨收入	755,892	按內部轉撥計價方式	77
			2	維修收入	2,734	按內部轉撥計價方式	-
			2	管理費用	3,209	-	-
2	Metro Pacific	天鉞電子(東莞)有限公司	3	應付關係企業款項	141,947	次月付款	15
			3	營業成本	754,756	按內部轉撥計價方式	77
		天鉞電子股份有限公司	2	應付關係企業款項	836	次月付款	-
			2	營業成本	1,903	-	-
3	天鉞電子(東莞)有限公司	天鉞電子(東莞)有限公司	3	應收關係企業款項	31,991	不定期收取	3
			2	應付關係企業款項	442	不定期付款	-
		天鉞電子股份有限公司	3	應收關係企業款項	141,947	次月收取	15
			3	銷貨收入	752,060	按內部轉撥計價方式	77
		Sky Advance	3	維修收入	2,696	按內部轉撥計價方式	-
			3	應付關係企業款項	31,991	不定期付款	3
		Metro Pacific	3	應付關係企業款項	31,991	不定期付款	3

註一：合併公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

1. 本公司填 0。
2. 子公司依公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。



註二：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可：

1. 本公司對子公司。
2. 子公司對本公司。
3. 子公司對子公司。

註三：上述交易業已全數沖銷。

天鈺電子股份有限公司及其子公司  
被投資公司資訊  
民國 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表六

單位：除另予註明者外，  
餘係新台幣仟元

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有		被投資公司 本期(損)益	本期認列之 投資(損)益	備註	
				本期期末	上期期末	股數	比率(%)				帳面金額
天鈺電子股份有限公司	Sky Advance Trading Limited	薩摩亞	投資控股及安控產品之銷售	\$ 111,117	\$ 111,117	3,750,000	100.00	\$ 177,262	\$ 19,309	\$ 19,309	子公司
	Metro Pacific Enterprise Corp.	汶萊	投資控股及安控產品材料買賣	27,553	27,553	450,000	100.00	13,229	( 706)	( 706)	子公司
	幸楷科技股份有限公司	台灣	資訊軟體服務及數位廣告看板之銷售	4,950	2,950	495,000	26.05	2,723	( 2,067)	( 85)	採權益法評價之被投資公司
Sky Advance Trading Limited	天鈺電子(東莞)有限公司	中國大陸	安控產品之生產及銷售	4,019 仟美元	4,019 仟美元	-	100.00	179,969	28,223	28,223	孫公司

註：合併公司間長期股權投資帳面金額及認列之投資損益，於編製合併財務報表時，業已全數沖銷。

天鈺電子股份有限公司及其子公司

大陸投資資訊

民國 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表七

單位：除另予註明者外，  
餘係新台幣仟元

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式	本期期初自台灣匯出累積投資金額	本期匯出或收回投資金額		本期期末自台灣匯出累積投資金額	本公司直接或間接投資之持股比例	本期認列投資(損)益(註一)	期末投資帳面價值(註一)	截至本期期末止已匯回投資收益
					匯出	收回					
天鈺電子(東莞)有限公司	安控產品之生產及銷售	\$ 4,019 仟美元 (118,842) (註二及四)	透過第三地區投資設立公司再投資大陸公司	\$3,721 仟美元 (110,030) (註二及四)	\$ -	\$ -	\$3,721 仟美元 (110,030) (註二及四)	100%	\$ 28,223	\$ 179,969	\$ -

本期期末累計自台灣匯出赴大陸地區投資金額	經濟部投審會核准投資金額	依經濟部投審會規定赴大陸地區投資限額
\$ 4,249 仟美元 (註二及三) (125,643) (註四)	\$ 5,011 仟美元 (註三) (148,175) (註四)	\$ 392,774 (註五)

註一：本期認列投資損益及期末投資帳面價值係依被投資公司同期間經會計師核閱之財務報表計算。

註二：天鈺電子(東莞)有限公司實收資本額包含 Sky Advance Trading Limited 自有資金 298 仟美元之投資及本公司累計自台灣匯出投資金額 3,721 仟美元。

註三：經濟部投審會核准投資金額包含本公司原投資 Sky Advance Trading Limited 450 仟美元(由 Sky Advance Trading Limited 委由來料加工廠東莞橫瀝天鈺電子廠加工生產，本公司已另行申報轉為投資天鈺電子(東莞)有限公司 450 仟美元)、Sky Advance Trading Limited 以自有資金投資大陸地區 298 仟美元、本公司截至 102 年 9 月 30 日累計自台灣匯出投資金額 4,249 仟美元(其中包含東莞普行電子有限公司結束營業，原始投資金額 850 仟美元減除已匯回剩餘股款 322 仟美元後，因累積虧損無法匯回之 528 仟美元。)，以及尚未執行之投資金額 14 仟美元。

註四：係按 102 年 9 月 30 日匯率換算(美元兌新台幣 1:29.57)。

註五：依經濟部經審字第 09704604680 號函規定，按合併淨值百分之六十之限額計算。

註六：合併公司間長期股權投資帳面金額及認列之投資損益，於編製合併財務報表時，業已全數沖銷。